

Beyond testing, beyond limits, for a sustainable future together

アンリツ株式会社

2022年5月



東証 プライム
証券コード：6754

<https://www.anritsu.com>

本資料に記載されている、アンリツの現在の計画、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績等に関する見通しであり、リスクや不確実な要因を含んでおります。将来の業績等に関する見通しは、将来の営業活動や業績に関する説明における「計画」、「戦略」、「確信」、「見通し」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されるものではありません。実際の業績は、さまざまな要因により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与えうる重要な要因は、アンリツの事業領域を取り巻く日本、米州、欧州、アジア等の経済情勢、アンリツの製品、サービスに対する需要動向や競争激化による価格下落圧力、激しい競争にさらされた市場の中でアンリツが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できる能力、為替レートなどです。

なお、業績に影響を与えうる要因はこれらに限定されるものではありません。また、法令で求められている場合を除き、アンリツは、あらたな情報、将来の事象により、将来の見通しを修正して公表する義務を負うものではありません。

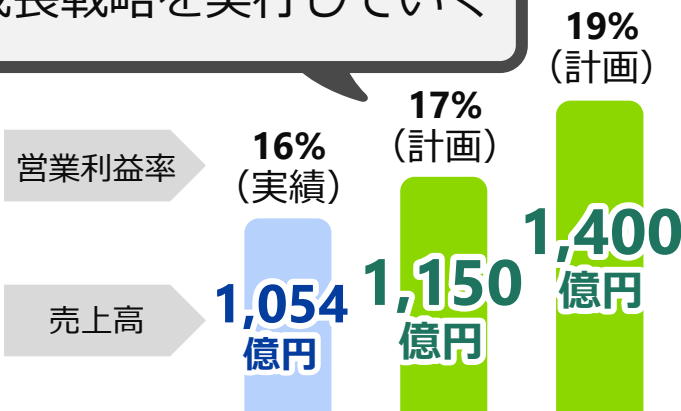
目次

1. 中期経営計画 GLP2023
 2. 事業概要
 3. 通信計測事業
 4. PQA事業
 5. ESGへの取り組み
 6. 2022年3月期 連結決算概要
- Appendix

1. 中期経営計画 GLP2023

「はかる」を超える。限界を超える。共に持続可能な未来へ。

着実に成長戦略を実行していく



GLP2023

5Gピークに向けて
成長の3年

新たな芽を
成長させる3年

2020VISION

利益ある
持続的成長
強い財務体質
を作った10年

FY2030

4つのカンパニーと
研究所の成長により
安定した収益をあげる企業

売上高 **2,000** 億円
営業利益率 20%

1-2. GLP2023重点分野 進捗状況

2022年度に実施予定

2021年度に実行

通信計測の
拡大加速

クラウド

自動車

5G

5G利活用

食品

AK Radio Design
5G LABの開設
AK Radio Design社

通信計測
カンパニー

ローカル5G

NEC
ネットエスアイ
と業務提携

インフィビス
カンパニー

**アンリツ
グループ**

環境計測
カンパニー

戦略的コーポレート
強い“ものづくり”

モニタリング

医療・医薬品

高砂製作所

E V、電池

高砂製作所
2022年1月4日
M&A完了

光センシング

センシング
&デバイス
カンパニー

先端技術
研究所

NEMS

グラフェンのナノスケール
微細加工技術を確立

新市場開拓
利益率改善

光

6G

*インフィビスカンパニー：PQA事業の推進

*EV: Electric Vehicle

*NEMS: Nano Electro Mechanical Systems

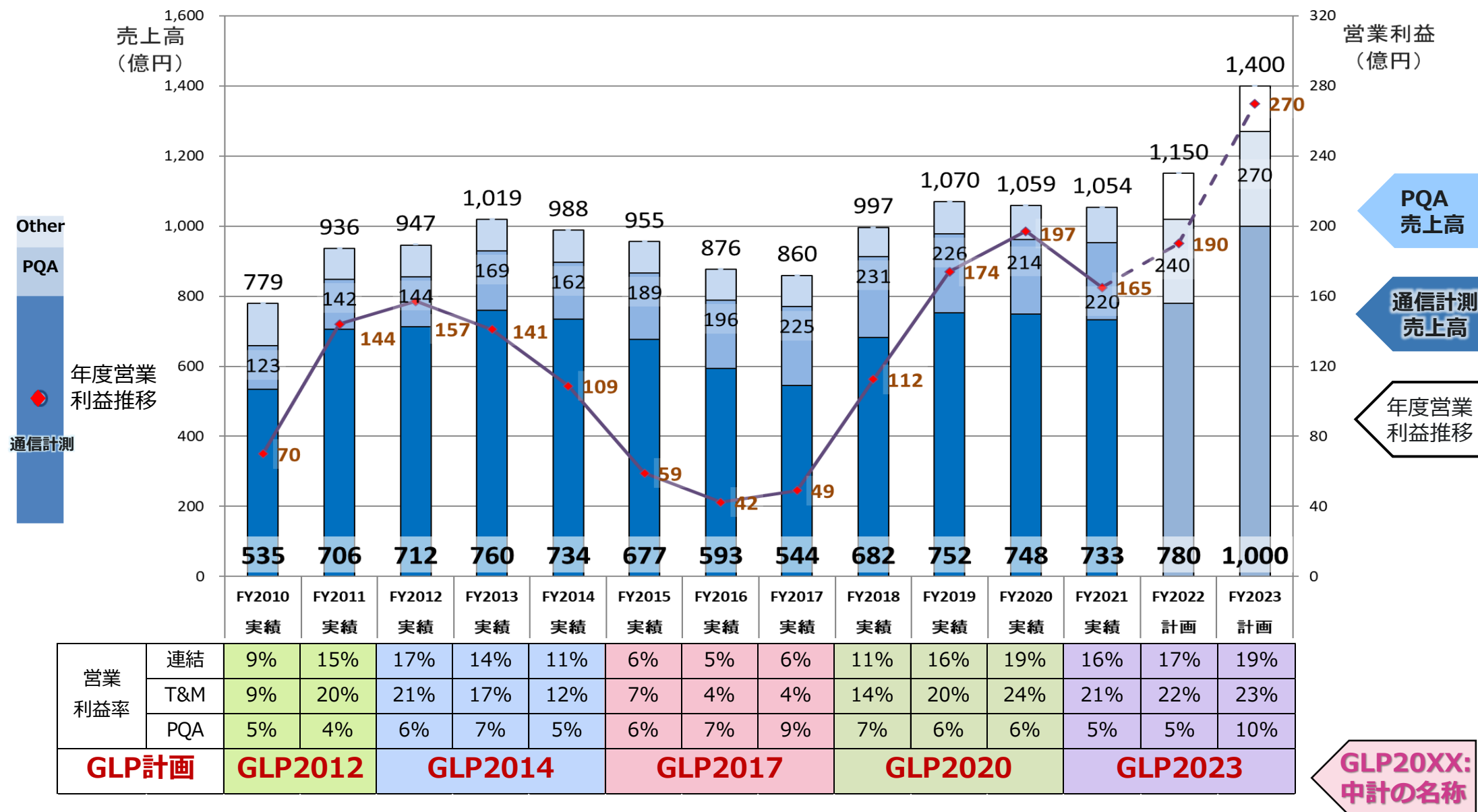
1-3. 売上高・営業利益計画（1/2）

指標		FY2020実績	FY2021実績	FY2022計画 ※2	FY2023計画 ※1
売上高		1,059 億円	1,054 億円	1,150 億円	1,400 億円
営業利益		197 億円	165 億円	190 億円	270 億円
営業利益率		19 %	16 %	17 %	19 %
当期利益		161 億円	128億円	140億円	200 億円
ROE		16 %	11%	12%	15 %
T&M 事業	売上高	748 億円	733 億円	780 億円	1,000 億円
	営業利益	177 億円	152 億円	175 億円	230 億円
	営業利益率	24 %	21 %	22 %	23 %
PQA 事業	売上高	214 億円	220 億円	240 億円	270 億円
	営業利益	13 億円	12億円	13 億円	27 億円
	営業利益率	6 %	5 %	5 %	10 %

※1 GLP2023想定時為替レート : 1米ドル=105円、1ユーロ=125円

※2 FY2022計画策定時為替レート : 1米ドル=120円、1ユーロ=135円

1-4. 売上高・営業利益計画 (2/2)

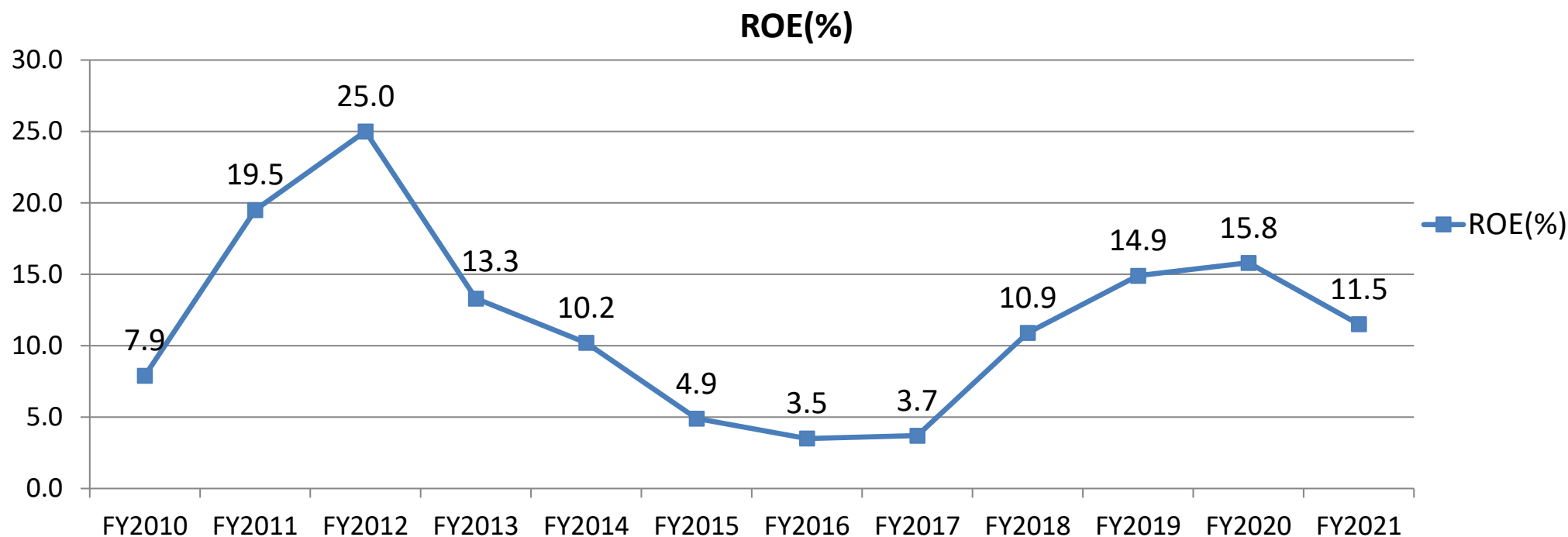


1-5. GLP2023 : 財務戦略 (1/3)

- ◆ 成長性・収益性・効率性の重視
- ◆ 成長に向けた投資を強化
- ◆ 株主還元の充実

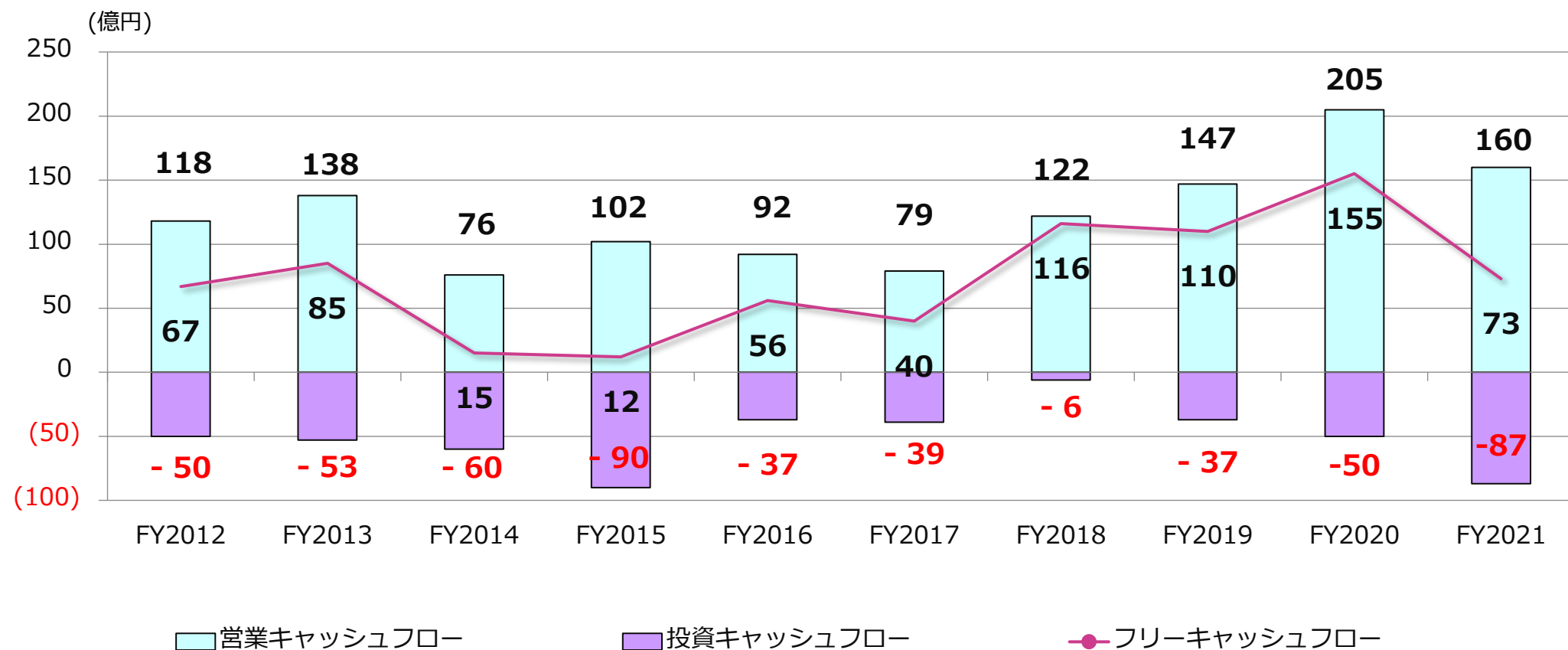
企業価値KPI

ROE $\geq$ 15%



◆ キャッシュフロー経営の推進

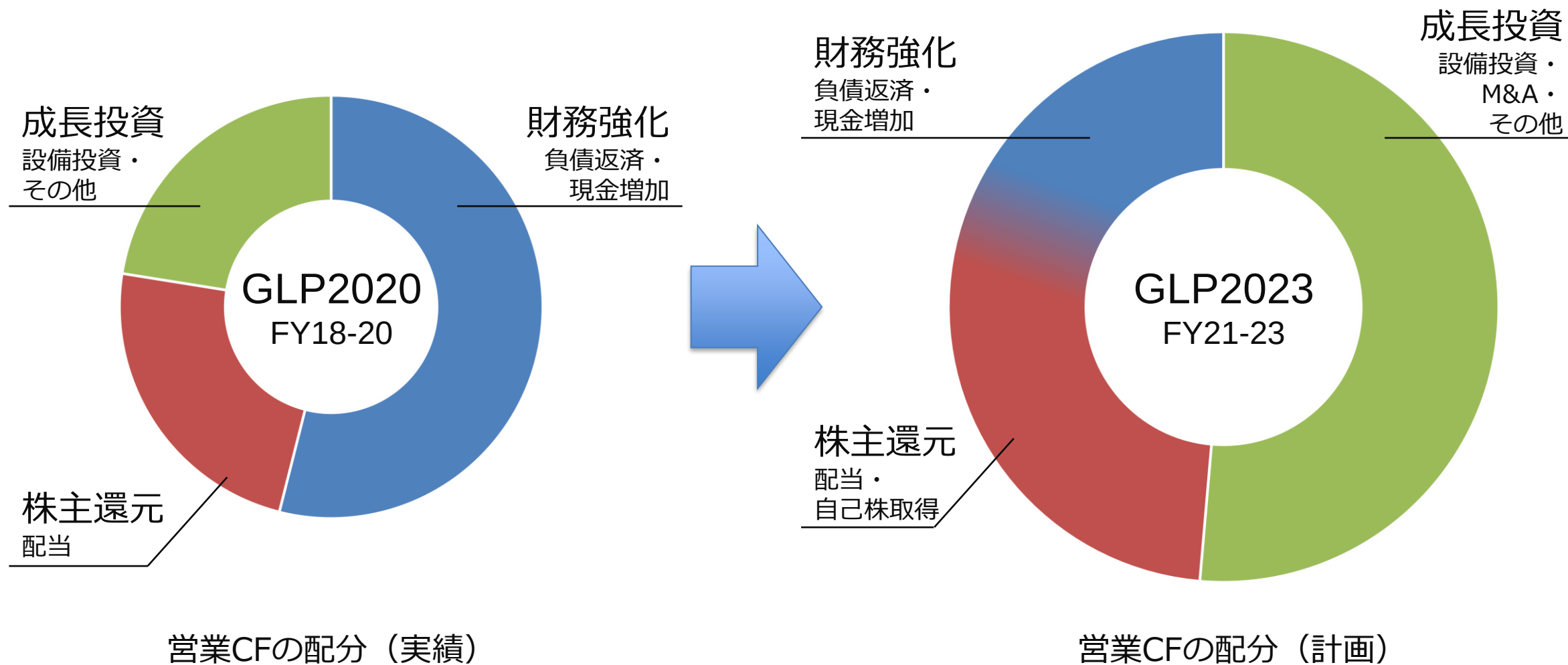
利益体質の強化と運転資本の効率化促進で営業CFを改善



キャッシュフローの推移

1-7. GLP2023 : 財務戦略 (3/3)

成長投資へキャッシュを重点配分



利益処分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元について、連結業績に応じるとともに、総還元性向を勘案した利益処分を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当については、連結当期利益の上昇に応じて、親会社所有者帰属持分配当率（DOE：Dividend On Equity）を上げることが基本にしつつ、連結配当性向30%以上を目標としており、株主総会決議もしくは取締役会決議により、期末配当及び中間配当の年2回の配当を行う方針です。

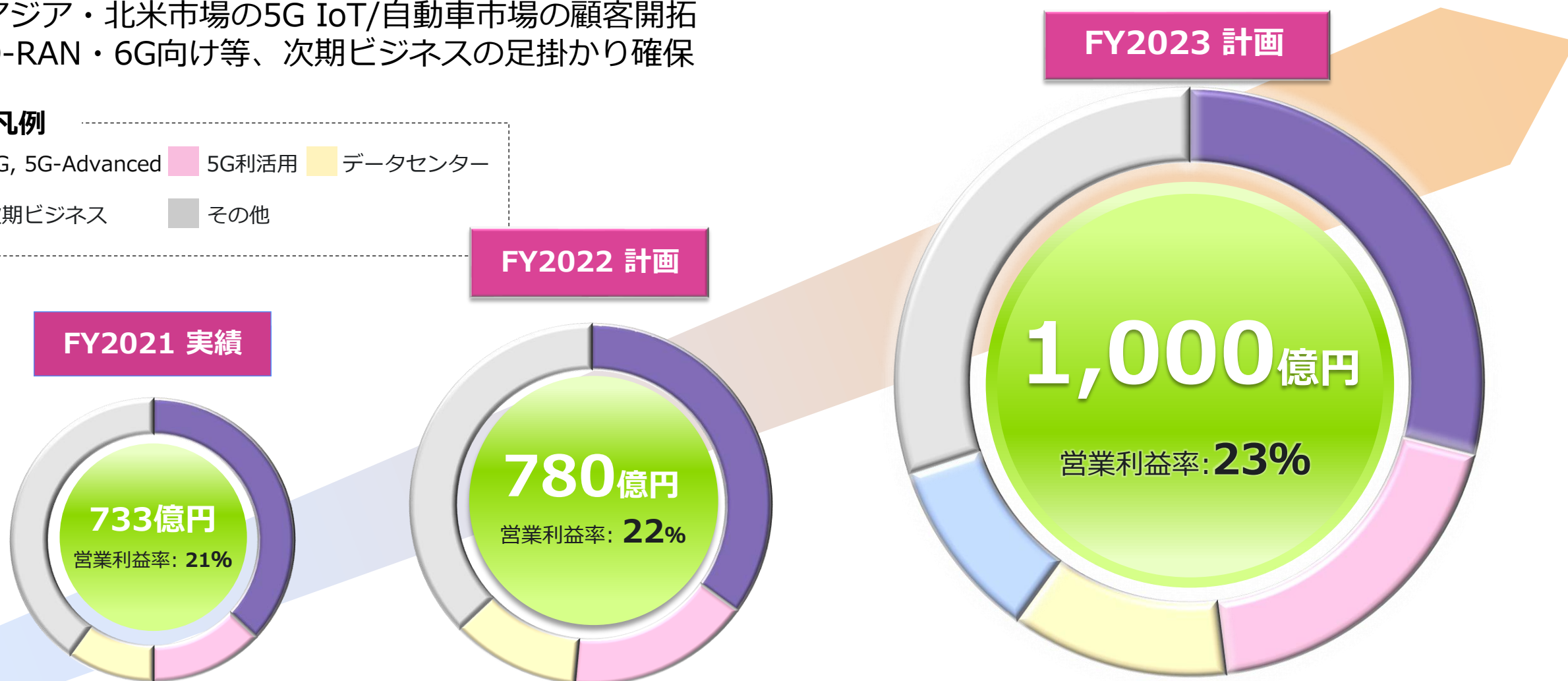
自己株式の取得は、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら、必要に応じ適切に実施していく方針です。

1-9. 通信計測事業：GLP2023売上高・営業利益計画

2022年度の取組

- ・ 欧米市場の5G需要獲得
- ・ アジア・北米市場の5G IoT/自動車市場の顧客開拓
- ・ O-RAN・6G向け等、次期ビジネスの足掛かり確保

凡例



(O-RAN: Open Radio Access Network)

グラフはイメージ

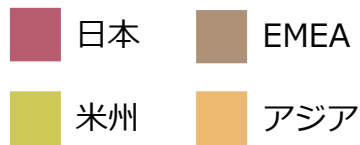
1-10. PQA事業：GLP2023売上高・営業利益計画

2022年度の取組

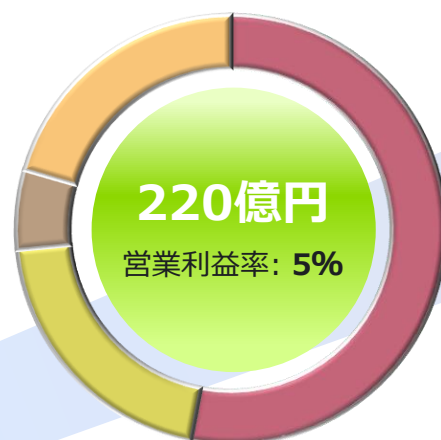
新たな需要獲得とITを活用した利益改善

- ・自動化/省力化ニーズへの対応
- ・欧米の販売力強化と現地SE対応力強化による市場拡大
- ・利益率改善に向け医薬品市場用の新製品を開発

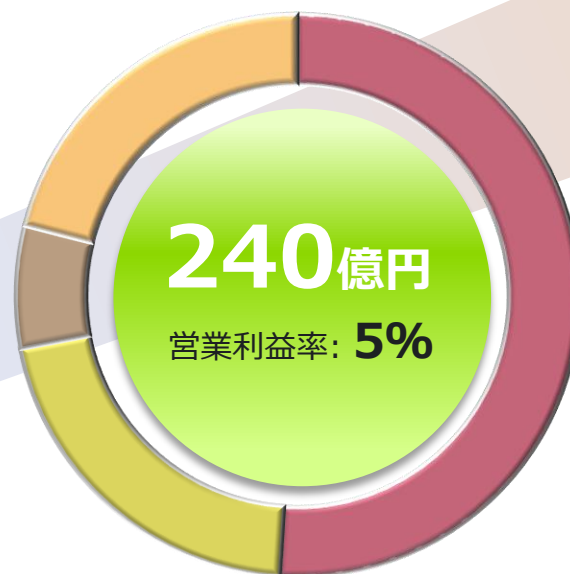
凡例



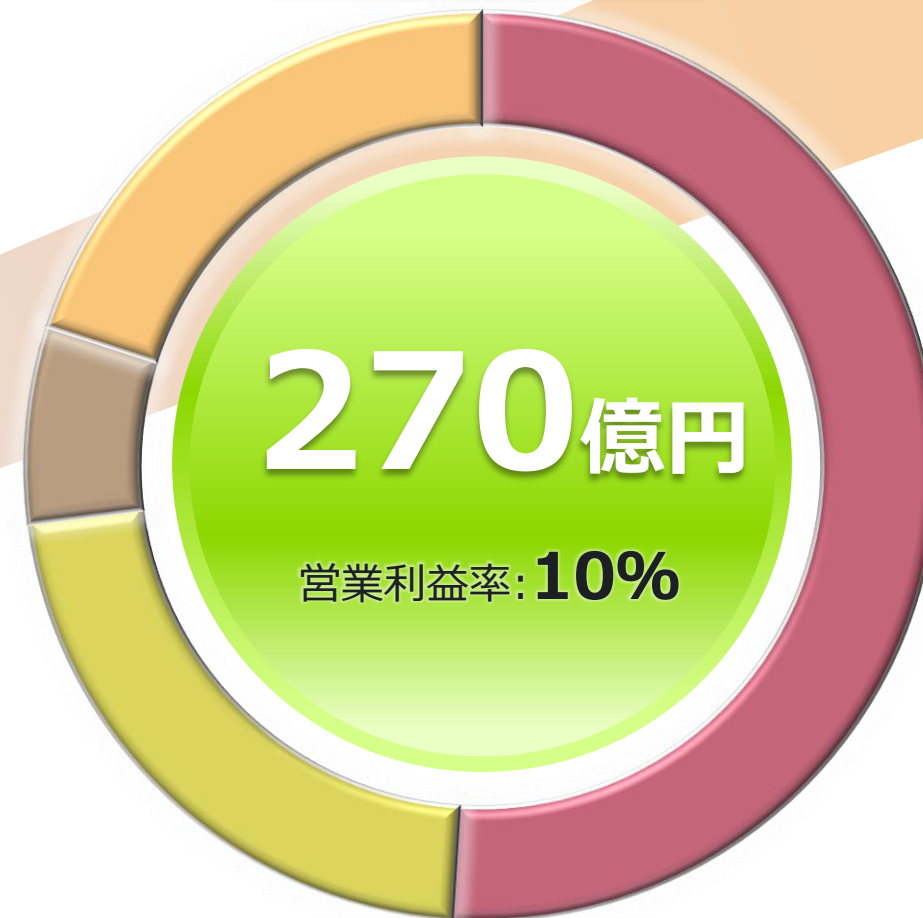
FY2021 実績



FY2022 計画

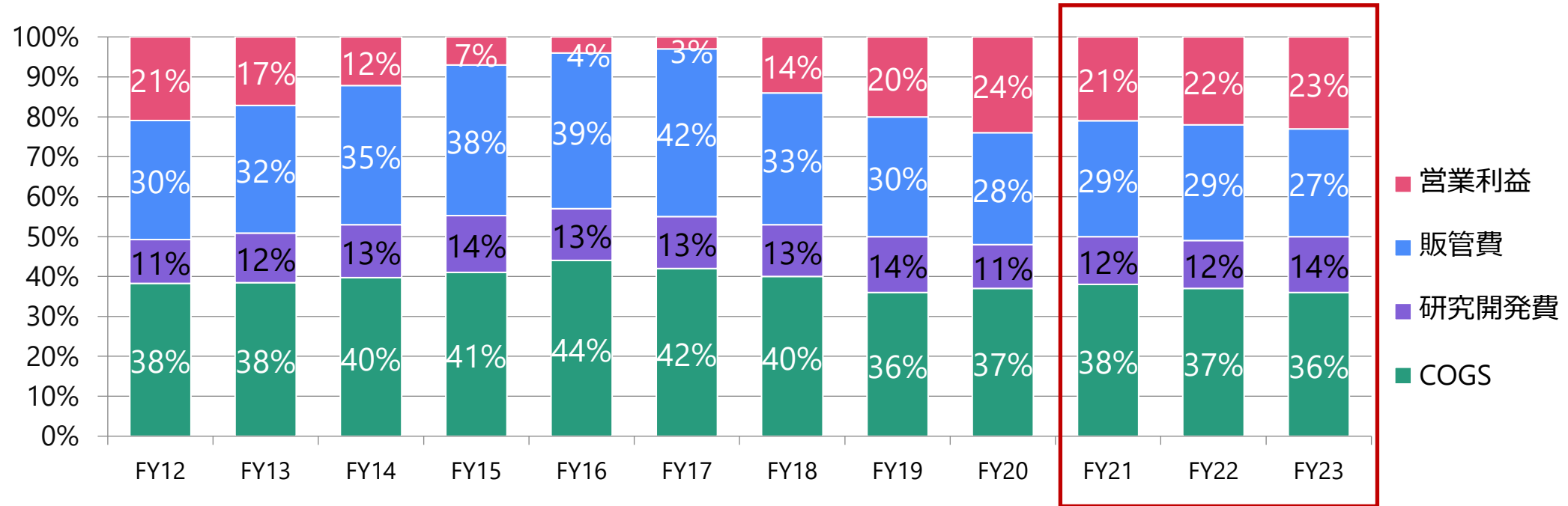


FY2023 計画



グラフはイメージ

1-11. 通信計測事業：収益構造モデル



コスト構造の改善に向けて

- 高付加価値ソリューションの投入(サポートサービス、ソフトウェア)
- 開発 ROI & ROIC マネジメントの徹底(*1)
- 競争力の維持・向上：顧客動向の変化に対応した組織体制と人的資源の最適配分

*1 KPI：開発ROI（売上総利益／開発投資額） ≥ 4.0

1-12. GLP2023におけるサステナビリティ目標（SDGs）の進捗状況

	KPI	GLP2023の目標	2021年度実績	進捗
E 環境	● 温室効果ガス（Scope1+2）	2015年度比 23%削減	23%削減（参考値）＊	◎
	● 温室効果ガス（Scope3）	2018年度比 13%削減	14%削減（参考値）＊	◎
	● 自家発電比率（PGRE 30）	13%以上（2018年度電力消費量を基準）	12%（参考値）＊	◎
S 社会	● 女性の活躍推進	女性幹部職比率15%以上	10.9%（グローバル、3/末）＊	○
	● 高齢者活躍推進	70歳までの雇用及び新処遇制度確立	70歳までの雇用及び新処遇制度制定	◎
	● 障がい者雇用促進	職域開発による法定雇用率2.3%達成	特例子会社ハピスマ社立上げにより2.54%＊達成（3/末）	◎
	● サプライチェーンDDの強化	3年累積10社以上	6社実施	◎
	● CSR調達に係るサプライヤへの情報発信2回/年以上、教育1回/年以上		情報発信3回、教育1回実施	◎
G ガバナンス	● 取締役会の多様性の推進	社外取締役比率50%以上	社外取締役比率50%実現（10人中5人）	◎
	● 海外子会社の内部統制構築	全海外子会社が統制自己評価（CSA）の基準を満たす	2023年度の評価に向けて、CSAの判断基準や各社に求められる水準を定義中（2022年度完成予定）	○

＊：それぞれ 23.8%、集計中、12.6%、11.8%、2.59% から訂正しております。（2022年6月28日）

2. 事業概要

2. 事業概要

通信計測事業

ネットワーク社会の進化・発展



- ▶ モバイル市場 : 5G、5G利活用
- ▶ ネットワーク・インフラ市場 : データセンター、光NW、無線NW
- ▶ エレクトロニクス市場 : 基地局建設保守、電子部品、無線設備

PQA事業

食の安全・安心



- ▶ X線検査機
- ▶ 金属検出機
- ▶ 重量選別機

その他



▶ 環境計測

▶ センシング
& デバイス



(セグメント別売上比率) 2022年3月期 実績(連結) : 1,054億円

通信計測 70%			PQA 21%	その他 9%
モバイル 57%	ネットワーク・インフラ 26%	エレクトロニクス 17%		

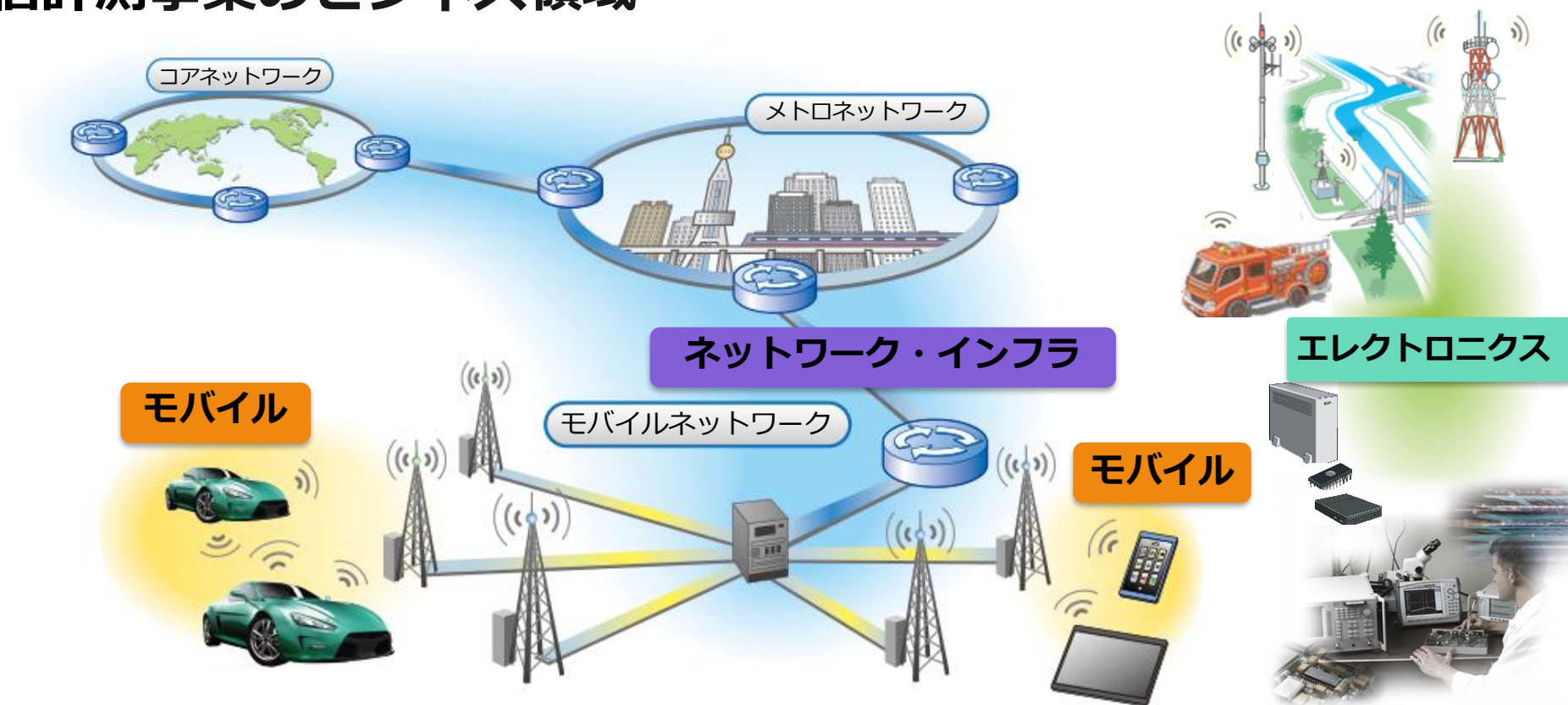
(通信計測事業 地域別売上比率)

日本 17%	アジア他 45%	米州 24%	EMEA 14%
--------	----------	--------	----------

PQA : Products Quality Assurance

3. 通信計測事業

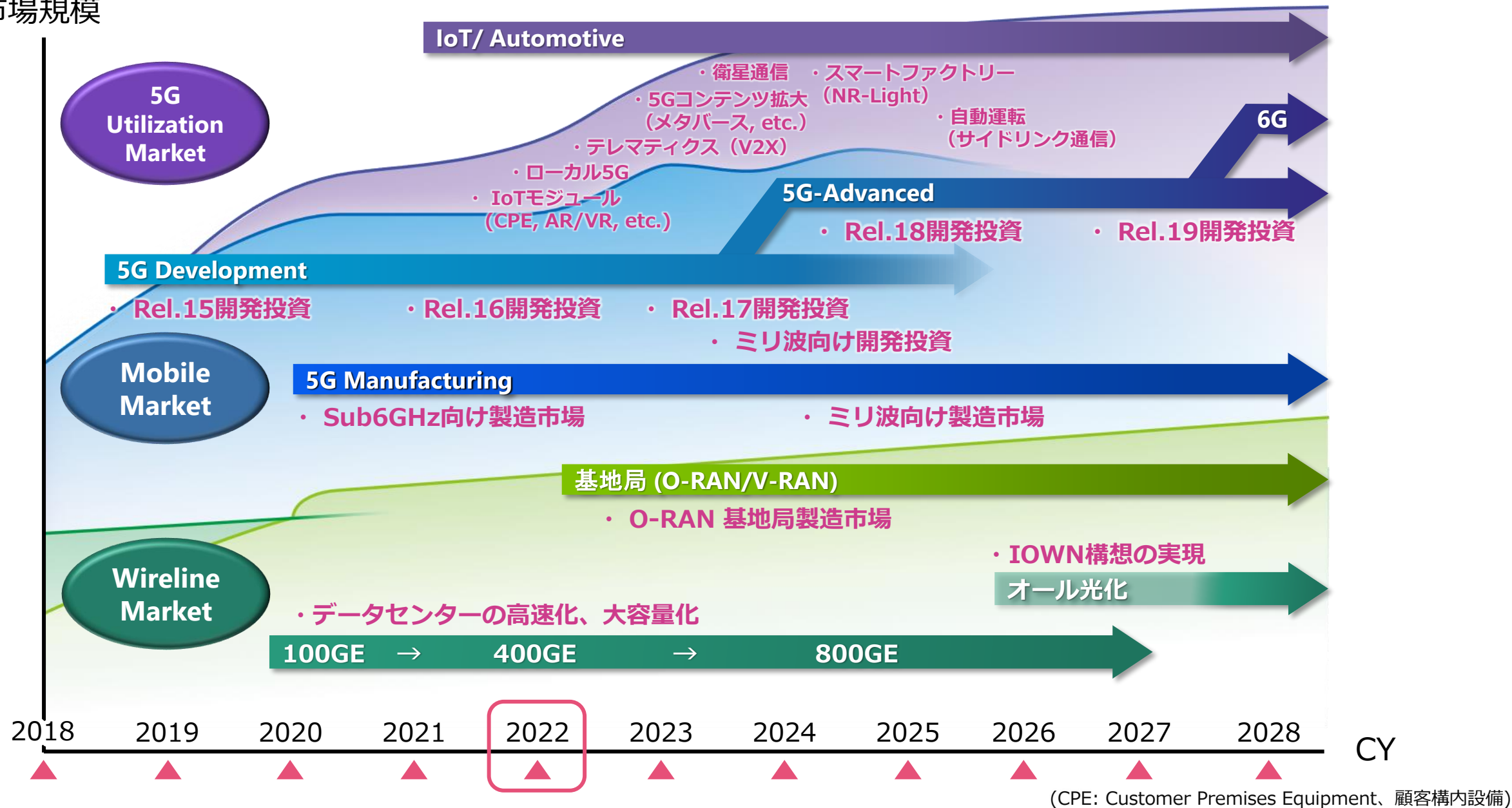
3-1. 通信計測事業のビジネス領域



	研究開発	製造	建設/保守
有線通信分野	ネットワーク・インフラ(26%)		
無線通信分野	モバイル (57%)		
汎用分野	エレクトロニクス (17%)*		*電子部品等

3-2. 通信計測市場トレンドと事業機会

市場規模



5G利活用計測ビジネスの領域

ビジネス規模

スマート
フォン/
タブレット
端末



- ・テレマティクス(C-V2X)
- ・自動運転(サイドリンク通信)



- ・ローカル5G、プライベート5G
- ・スマートファクトリー(NR-Light)



- ・IoTモジュール
(CPE, AR/VR, etc.)

自動車
分野

産業機器
分野

ホーム &
セキュリティ
分野

スマート
メータ分野

その他の
IoT分野

高度な5G機能を利用

5G機能を利用

(CPE: Customer Premises Equipment、顧客構内設備)

3-4. 世界の5G状況



欧州

Sub6 : ヨーロッパの5Gカバレッジが上向き。
2021年3月末でEU27か国中24か国で5G
サービス開始
ミリ波 : イタリア、フィンランドなどで周波数の
オークションが完了



中国

5G加入者は7億6,000万人* (2022年1月末)
Sub6 : 基地局は20年末77万局設置済、
2021年中に60万局の増設を計画
ミリ波 : 動向を確認中*



東南アジア/オセアニア

Sub6 : 2020年中に豪州、タイ、フィリピン等で
5Gサービス開始
ミリ波 : 豪州では2021年5月にサービスを開始



韓国

5G加入者は2,092万人* (2021年12月末)
Sub6 : 基地局は11.5万局設置済。人口カバー率90%超
ミリ波 : 2020年サービス開始予定が延期、開始時期未定



US

5G加入者は7,200万人* (2021年12月末)
Sub6 : ベライゾンがCバンドを使うサービスを2022年
1Qに開始。2022年3月までに1億の人口を
カバーする計画
ミリ波 : ベライゾンは2021年末までに1.4万サイトを
3万サイトまで拡張



日本

5G加入者は3,642万人* (2021年12月末)
Sub6 : 全国47都道府県の主要都市をカバレッジ
ドコモは2021年3月末までに基地局累計2万局
設置 (LTEは25万局設置済み)
ミリ波 : キャリア4社が2020年後半からサービス開始済

出所 : 一般公開情報を参考に当社作成 (2021年7月時点)
* 一部の情報を更新 (2022年5月)

3-5. 米国Cバンド需要の状況

1. 基地局建設保守需要

バンド内の電波干渉問題と、航空機の高度計向け電波との干渉問題の解決のため、1か月以上の遅延が発生したが、空港周辺を除いて5Gサービスを開始

2. 端末開発需要

米国、韓国、日本のスマホベンダーからの需要は堅調

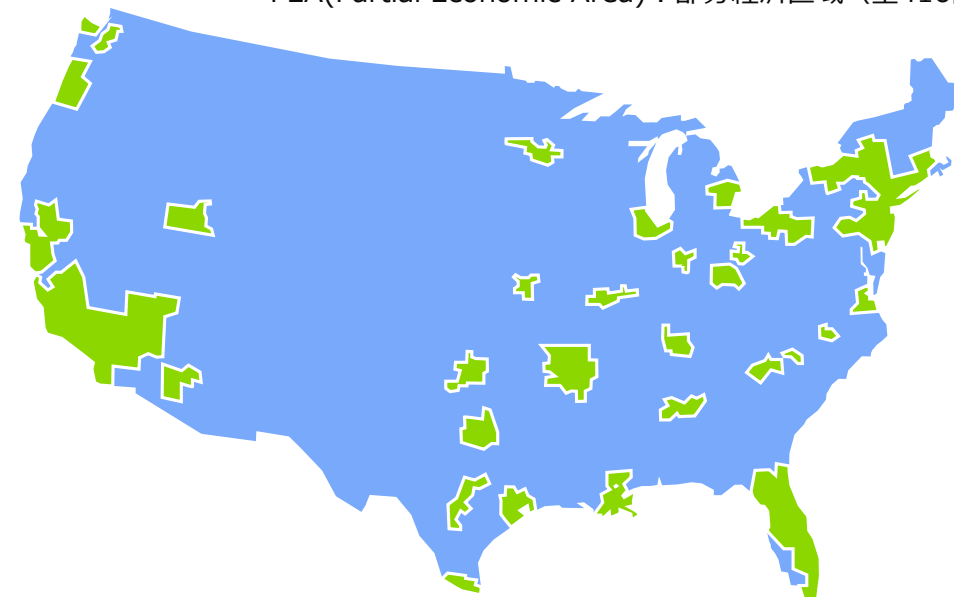
3. キャリアの受入試験需要

キャリア、テストハウス、スマホベンダーからの需要は堅調

■ Phase 1 : 46PEAs & 周波数ブロックA
2021年末までに周波数開放

■ Phase 2 : 残りのPEAs 及び 周波数ブロックB & C
2023年末までに周波数開放

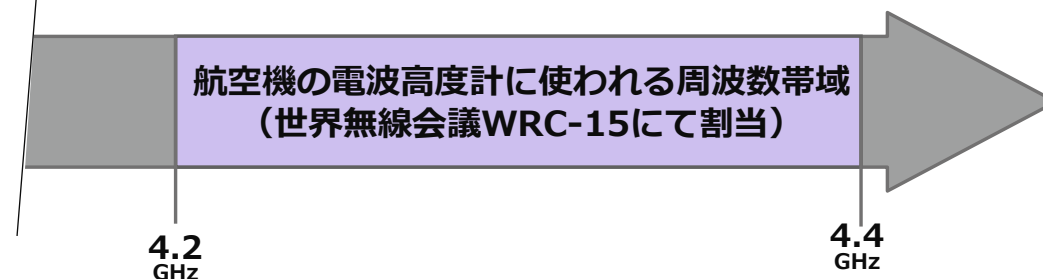
*PEA(Partial Economic Area) : 部分経済区域 (全416区域)



周波数ブロックAの
ベライゾンとAT&Tの割合は6:4

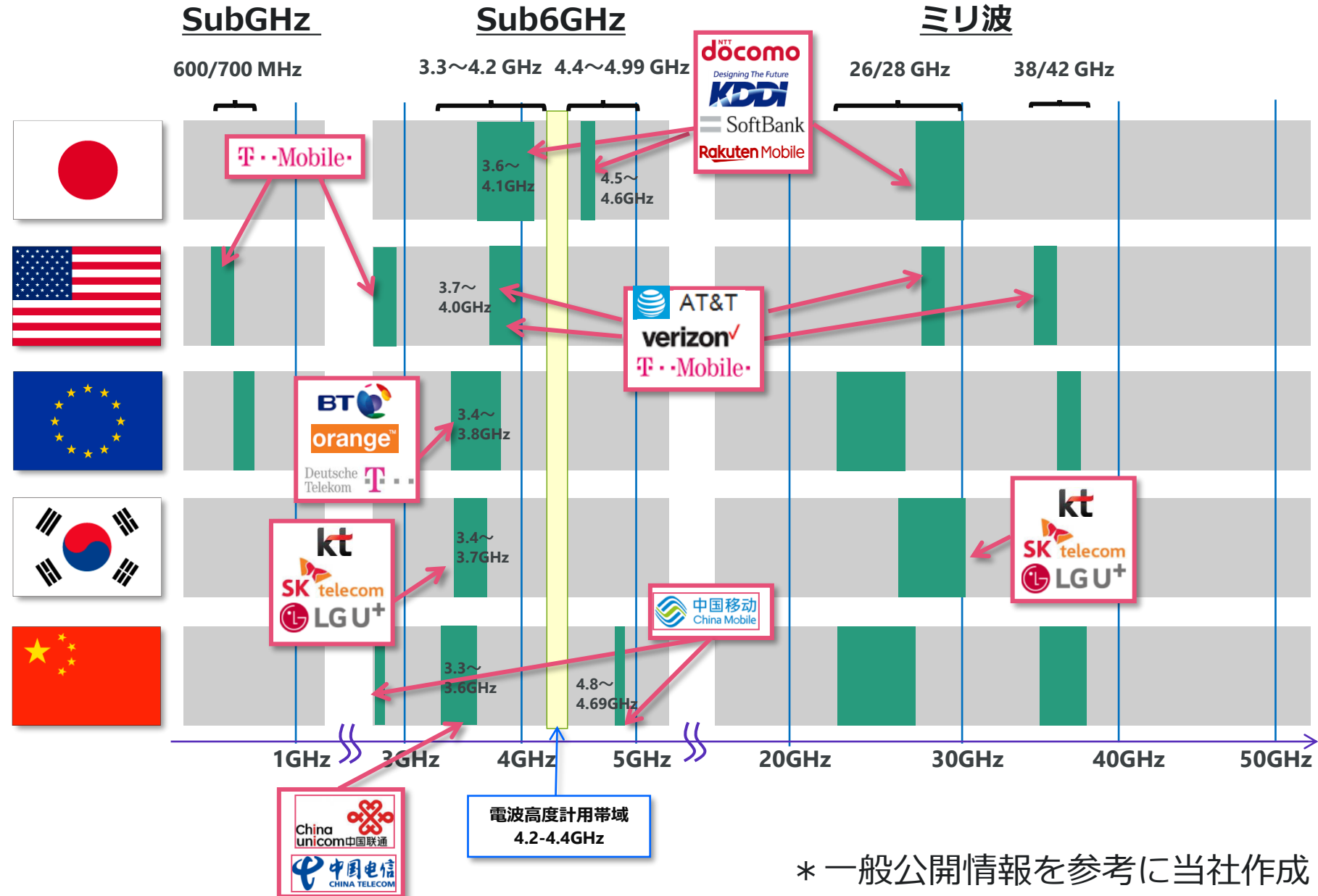


(CBRS: Citizens Broadband Radio Service、市民ブロードバンド無線サービス)

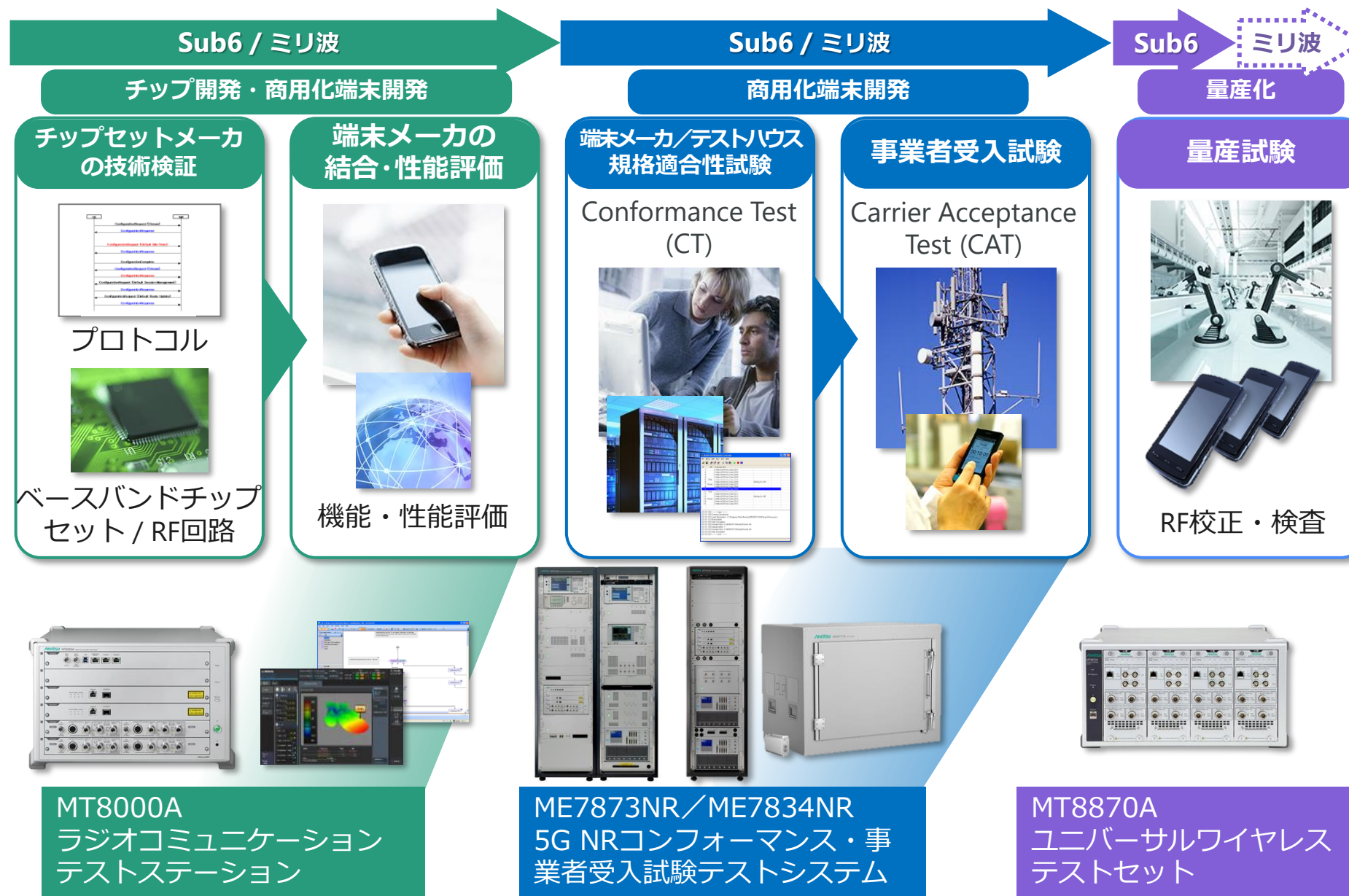


出所：図は一般公開情報を参考に当社作成
地図は概略を示す

3-6. 各国の5G向け周波数



3-7. 5G端末の開発・製造プロセスとテストソリューション



3-8. 5Gチップセット・端末開発用ソリューションMT8000Aの役割1

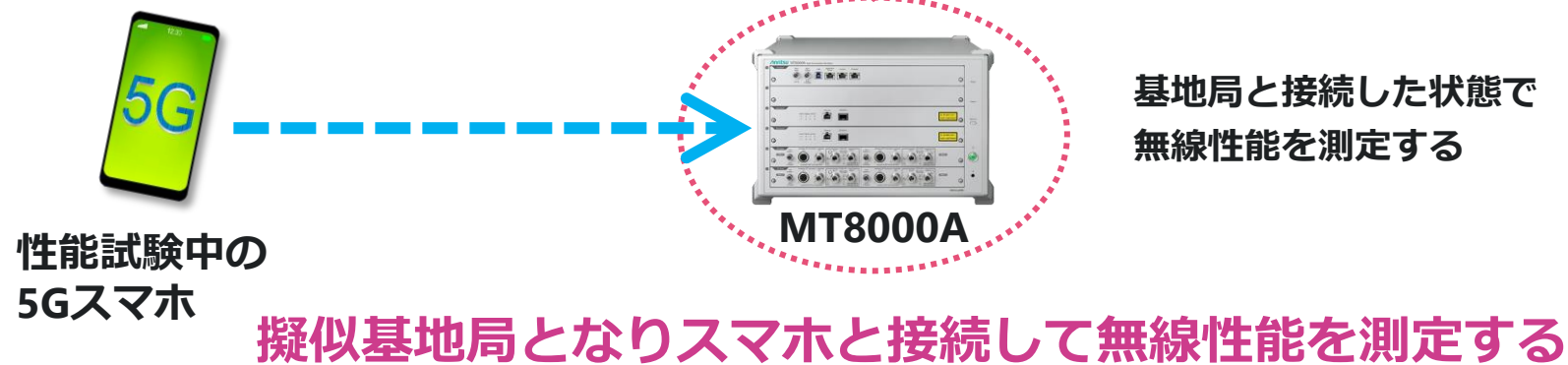
無線性能測定

実環境



擬似化

試験環境



3-9. 5Gチップセット・端末開発用ソリューションMT8000Aの役割2

プロトコル試験

試験環境



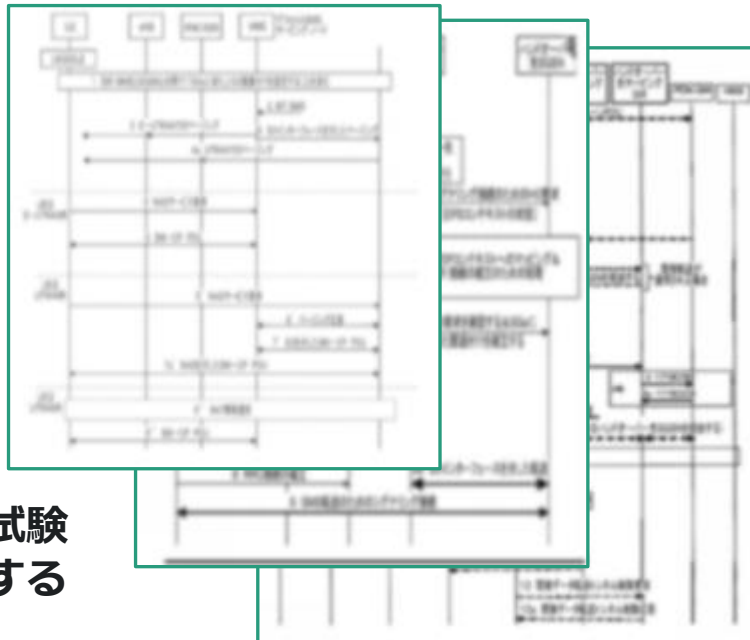
プロトコル試験中の
5Gスマホ



MT8000A

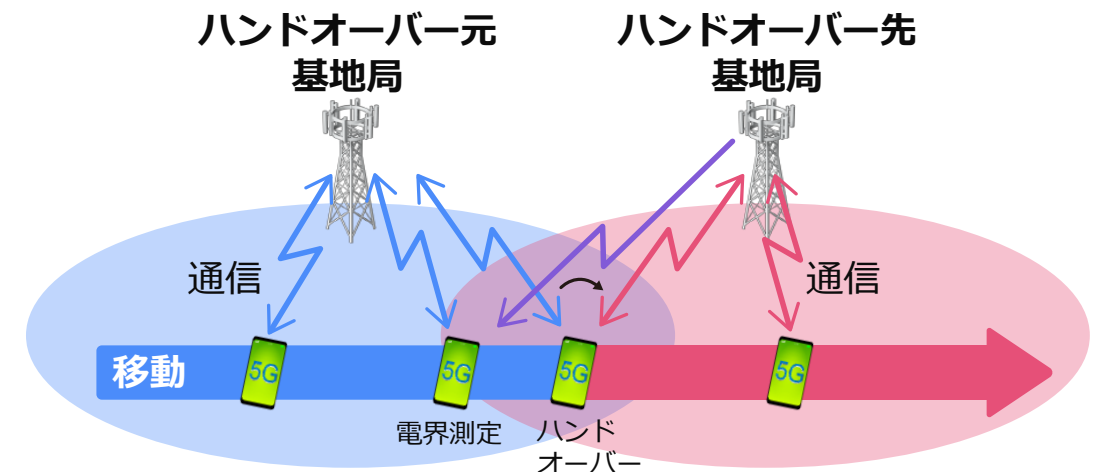
実際の基地局を使っては行えない動作確認や、通常の接続では確認できない異常状態など様々なシミュレーションが可能

擬似基地局となりスマホと接続してスマホの機能を試験する

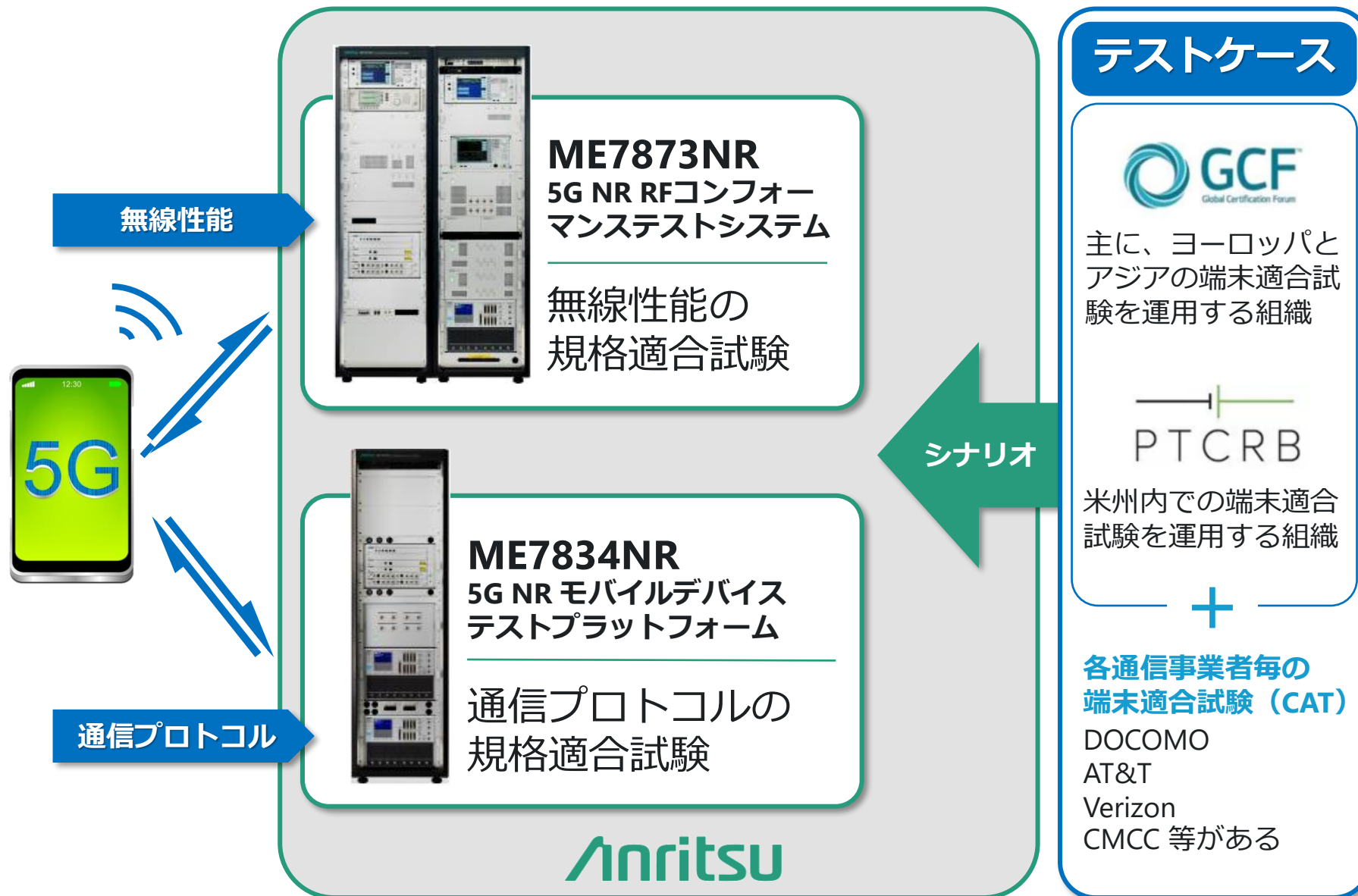


様々な手順を試験
(デバッグ) する

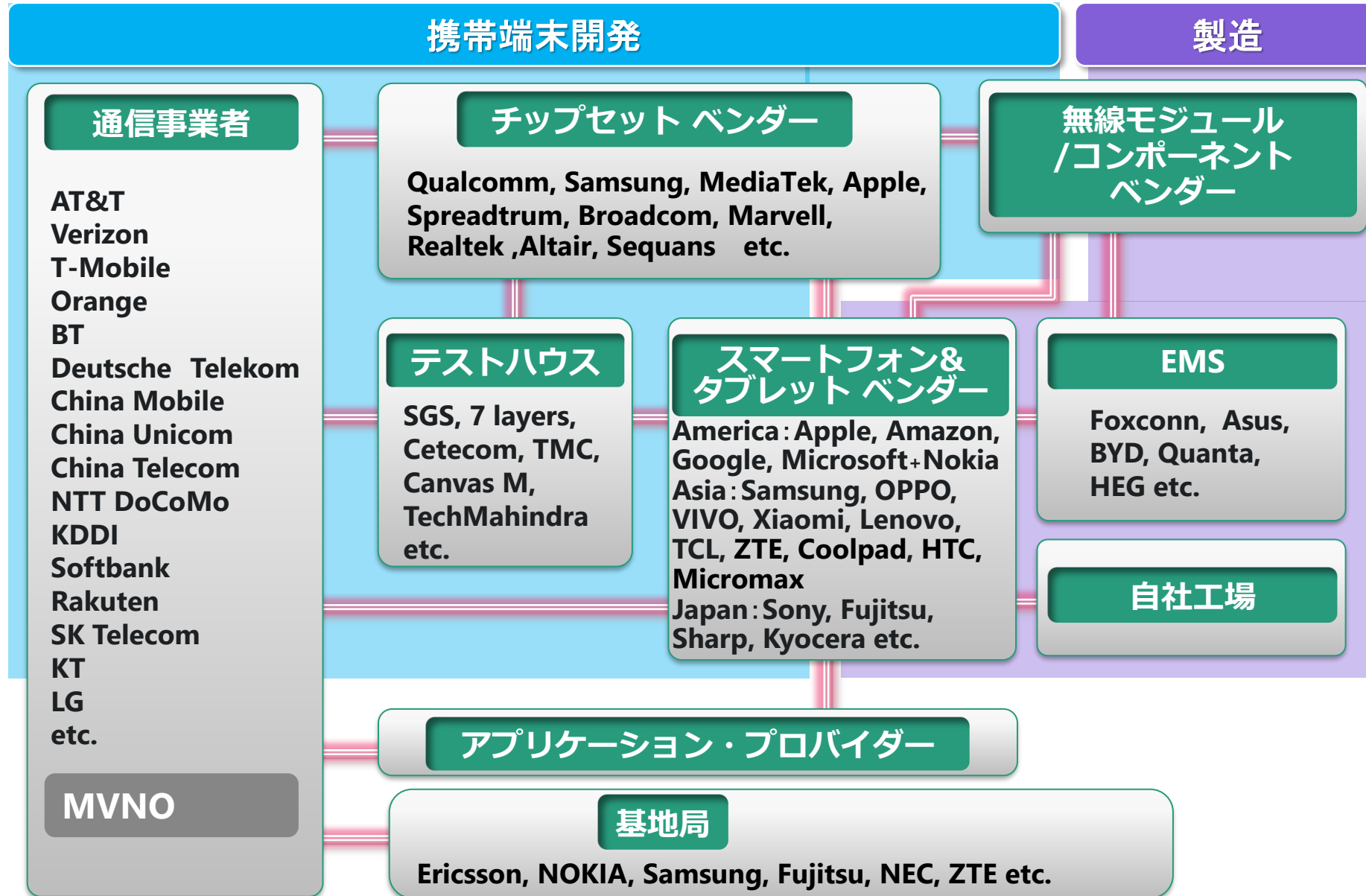
ハンドオーバーの例：
基地局とスマホは何度も信号のやり取りを行っている



3-10. 5Gテストソリューション コンフォーマンス(規格適合)試験



3-11. モバイル通信市場の業界構造



3-12. 5Gサービスのロードマップ

* 出所：一般公開情報を
参考に当社作成



■ サービスイン ■ 検討中

2022年3月末現在（図は主要国を抜粋）

3-13. Rel-16、Rel-17ダイジェスト

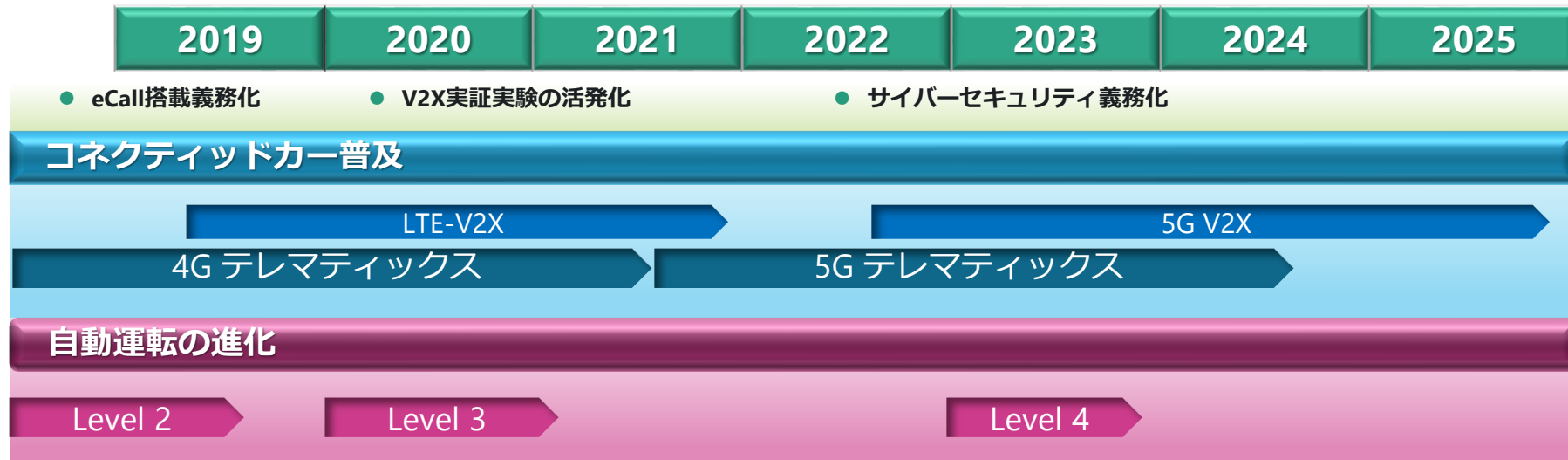
* 出所：一般公開情報を
参考に当社作成



NR-U: NR-Unlicensed IAB: Integrated Access and Backhaul

*TSN (Time Sensitive Networking)：元々は、イーサネット通信において、時間の同期性を保証しリアルタイム性を確保できるようにしたネットワークの規格

3-14. 自動車市場における新技術の導入とアンリツの取り組み

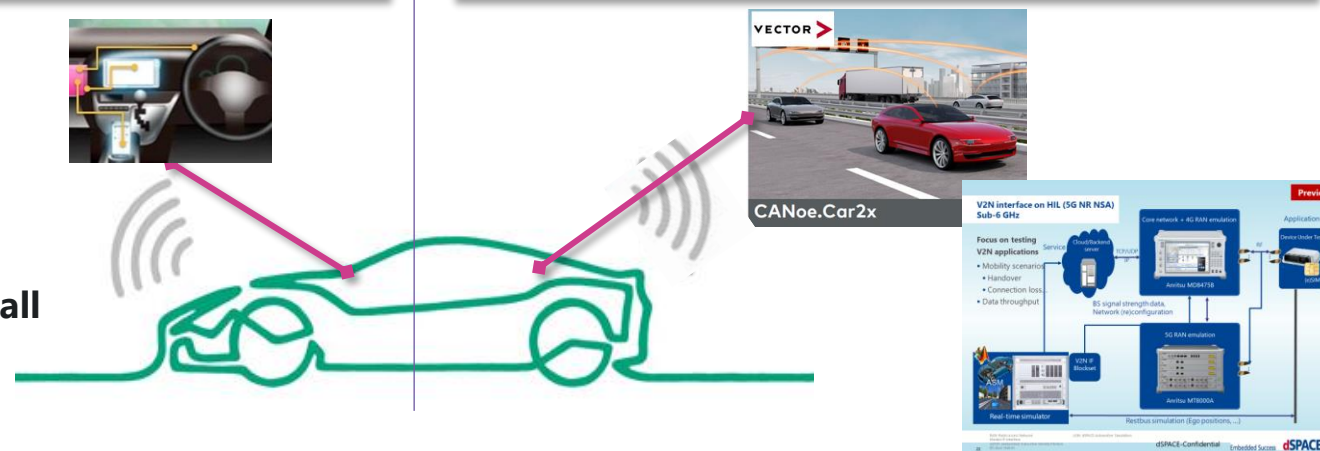


コネクティッドカー/ V2X ※ 車車間・路車間通信

モバイルネットワークシミュレータ

- UNR-144 (eCall), NG eCall
- Cyber Security
- V2X (802.11p, C-V2X)

自動運転に向けたHILSとの連携



日本ではローカル5Gとして新たに導入され、海外ではプライベートLTEの発展形として期待される。



AGV: Automatic (Automated) guided Vehicle

引用：ローカル5G検討作業班 報告書骨子案 総務省 総合通信基盤局電波部 移動通信課

3-16. ローカル5G こんなところでアンリツが活躍

リモート操作の遅延測定

ロボットのリモート操作の為の遅延時間を測定



MT1000A ネットワークマスタープロ

基地局性能試験や通信エリア測定

通信エリアの電界強度測定



ML8780A/81A エリアテスタ



基地局性能試験

MS2840A/50A シグナルアナライザ

電波干渉の測定

ローカル5Gエリアの重複による電波干渉を測定



MS2090A フィールドマスタープロ

端末やセンサーモジュールの性能試験

端末やセンサーモジュールの無線特性、プロトコルを試験



MT8000A ラジオコミュニケーション
テストステーション

5G NR基地局のフィールド性能測定やカバレッジマッピング

フィールドマスタプロ MS2090A

- 周波数範囲：9 kHz～9/14/20/26.5/32/43.5/54 GHzをサポート
- 5G基地局だけでなく、既存のGSM、LTEなどもサポート
5G復調にも対応
- 54 GHzまでの送信スプリアス測定



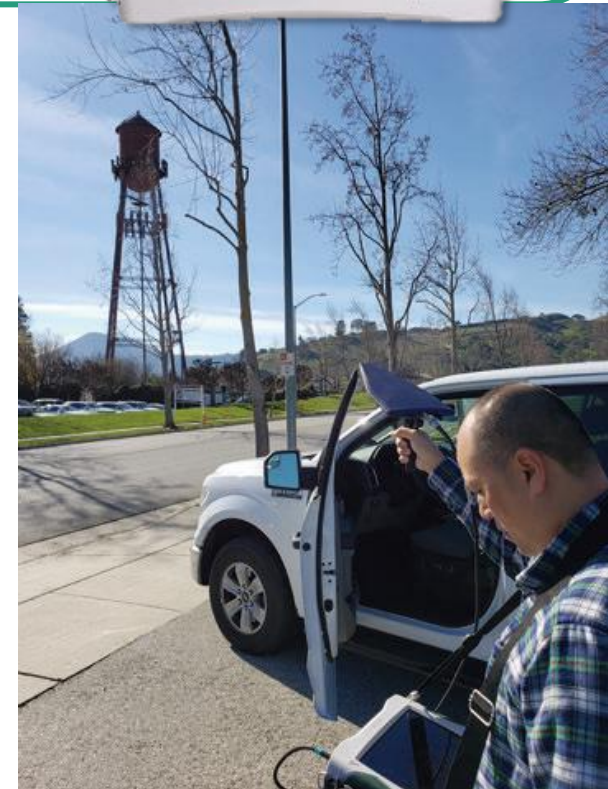
使用例：5G NR基地局測定

3GPP TS 38.104 V15準拠のgNB基地局パフォーマンス検証

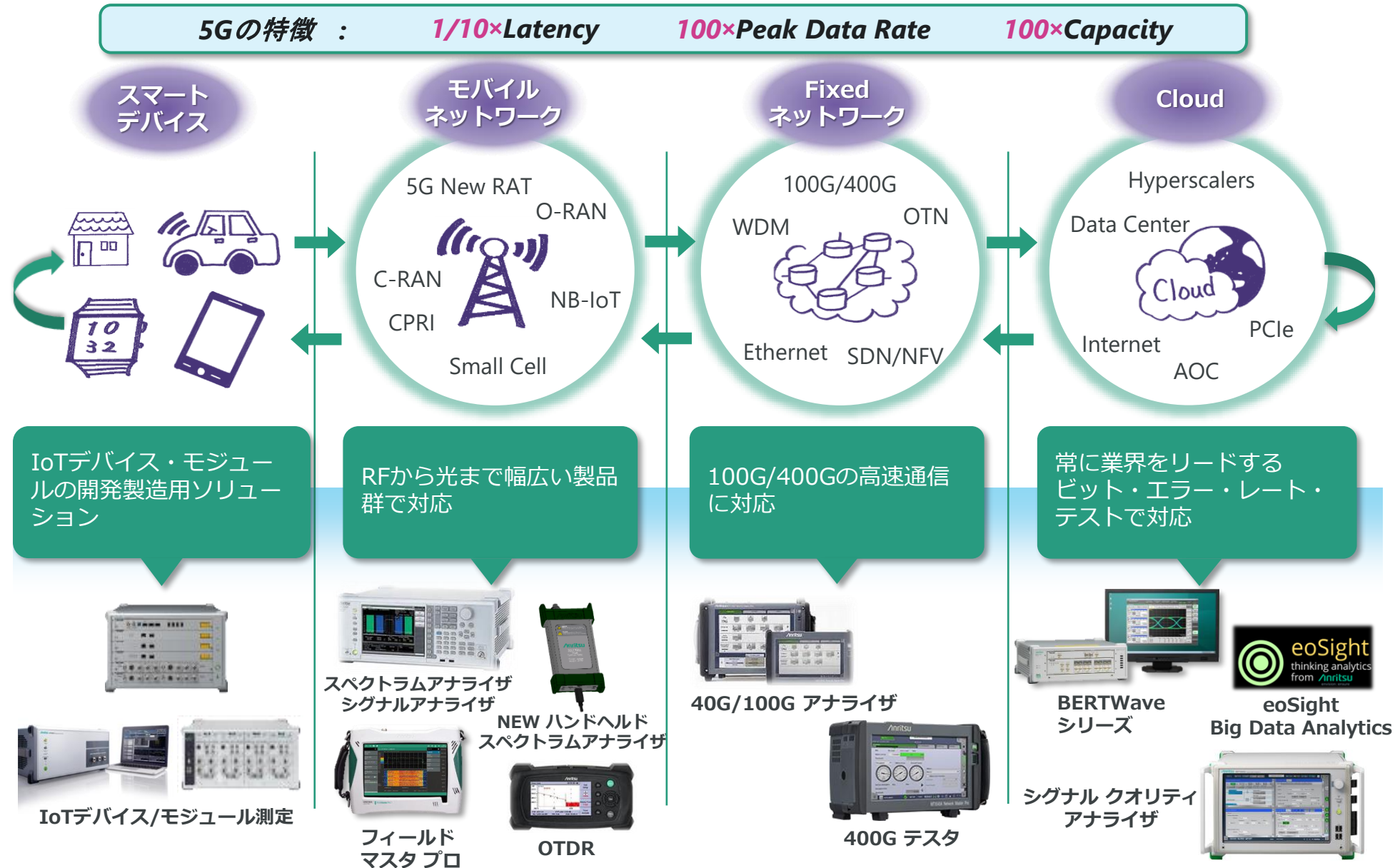
- 周波数エラー・占有帯域幅
- タイムオフセット・隣接チャネル漏洩比
- セル/セクタID・12.75 GHzまでの送信機スプリアス
- 変調品質・EIRP
- 不要放射・同期信号ブロック（SSB）
- FR1、FR2双方に対応・最大64ビームに対応

使用例：5Gカバレッジマッピング

チャネルパワー、EIRP、またはRSRPを含むRFデータを連続測定し、特定の場所における5Gの信号強度を地図上に表示。測定結果をデジタルマップや建築物平面図にグラフ表示。

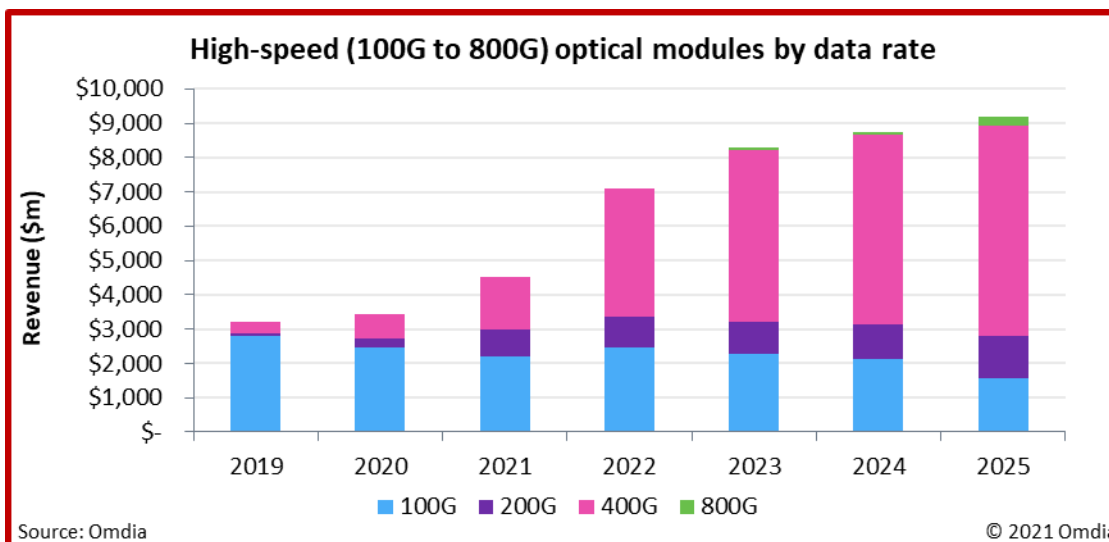


3-18. 5Gネットワークを支えるアンリツのソリューション



3-19. クラウドサービスの拡大を支えるテストソリューション

急速に伸びるデータトラフィック



Source : Omdia; Datacom Optical Components Forecast, 2020-26 July. 2021

主な競合
キーサイト

研究開発 ソリューション



データセンター装置
(ルーター、スイッチ等)

光モジュール

光デバイス

測定対象：超高速光デバイス・モジュールなど

データセンター



- データセンター増設
- 高速化
- 大容量化
- 光化

DCI (データセンター相互接続)
高速通信
10GE/40GE/100GE→400GE/800GE

データセンター



主な競合

Viavi (旧JDSU)

製造、設置、保守 ソリューション



MP2110A BERTWave



MS9740B
光スペクトラムアナライザ



MT1040A ネットワークマスタ
プロ (400Gテスト)



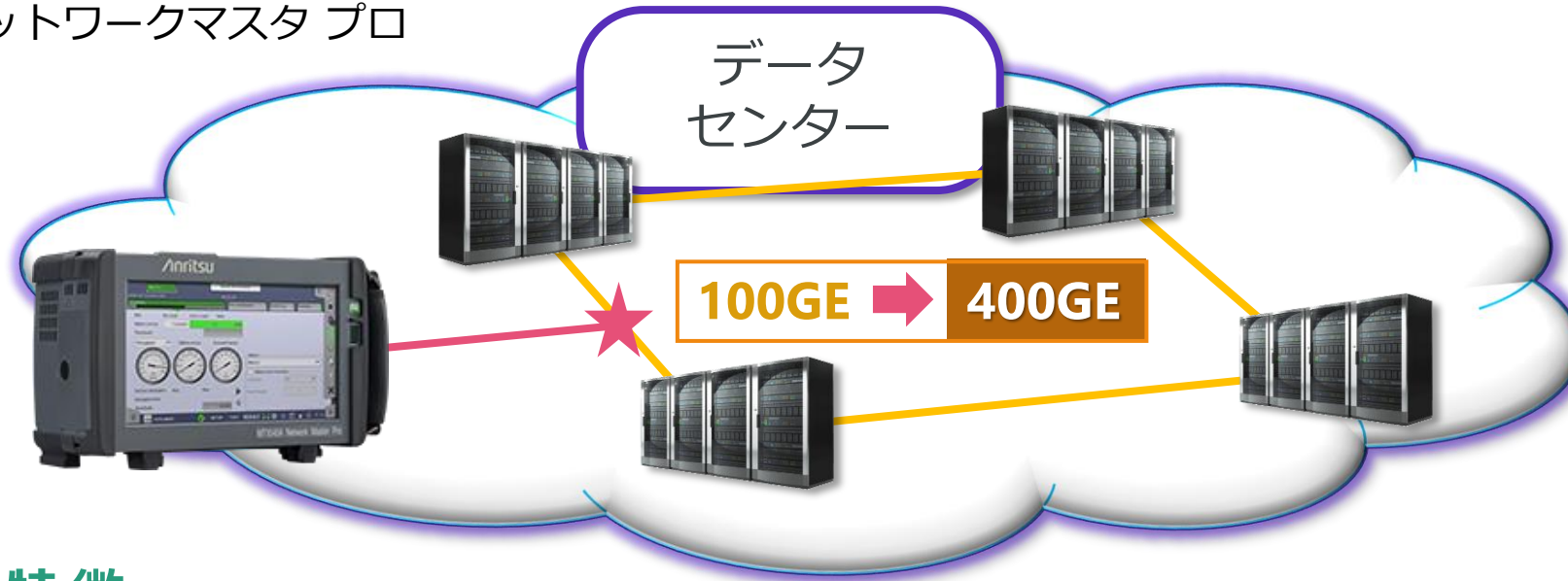
MT1000A
ネットワークマスタ プロ
(Ethernet/CPRI/
OTDRテスト)

3-20. データセンターの高速化向けソリューション

400Gイーサネットに対応したポータブル測定器

MT1040A

ネットワークマスタ プロ



■ 特徴

データセンターの高速化の検証 100Gイーサネット → 400Gイーサネット

■ 対象市場

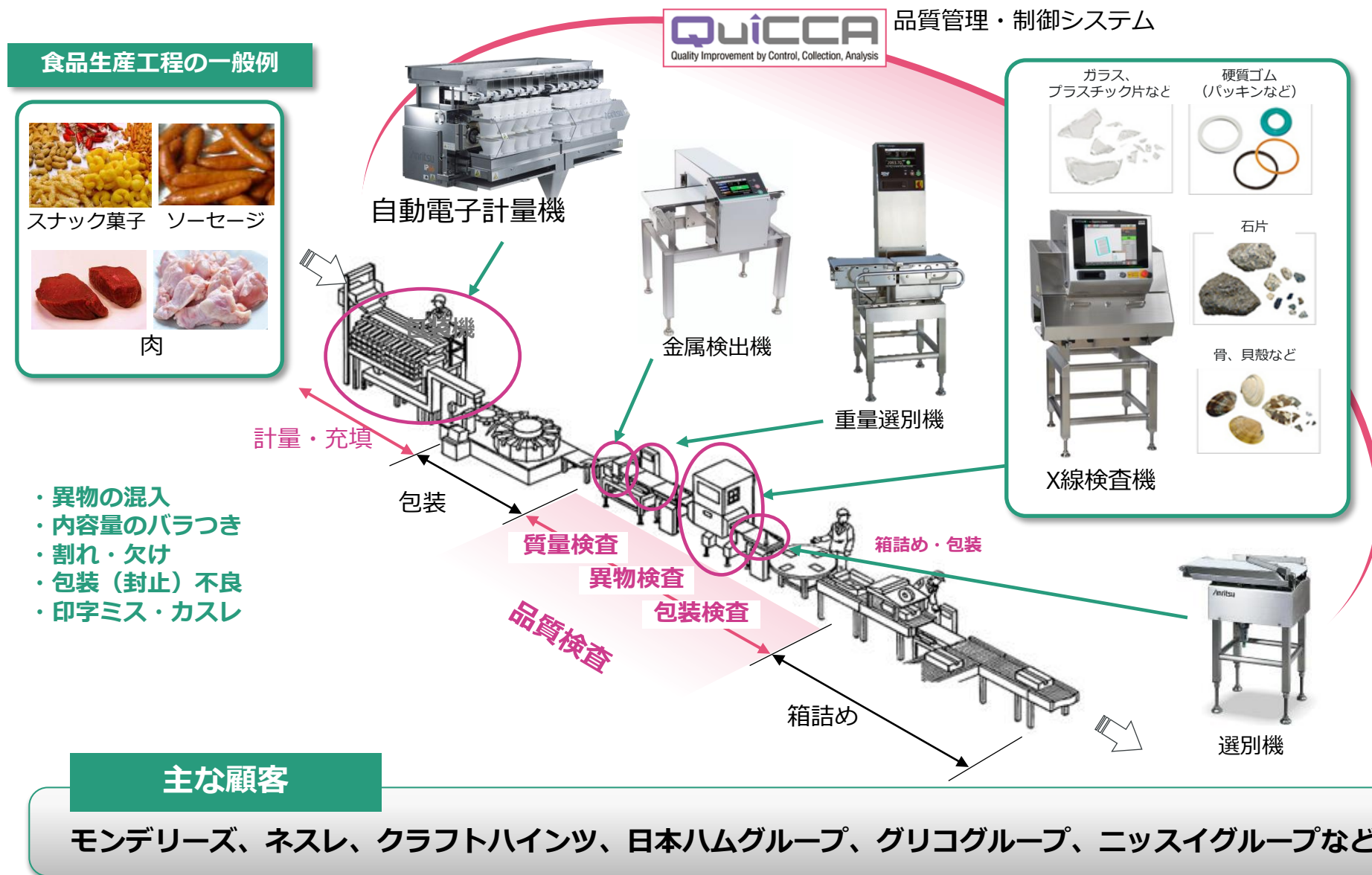
- ・ 通信ネットワーク、データセンター

■ 対象顧客

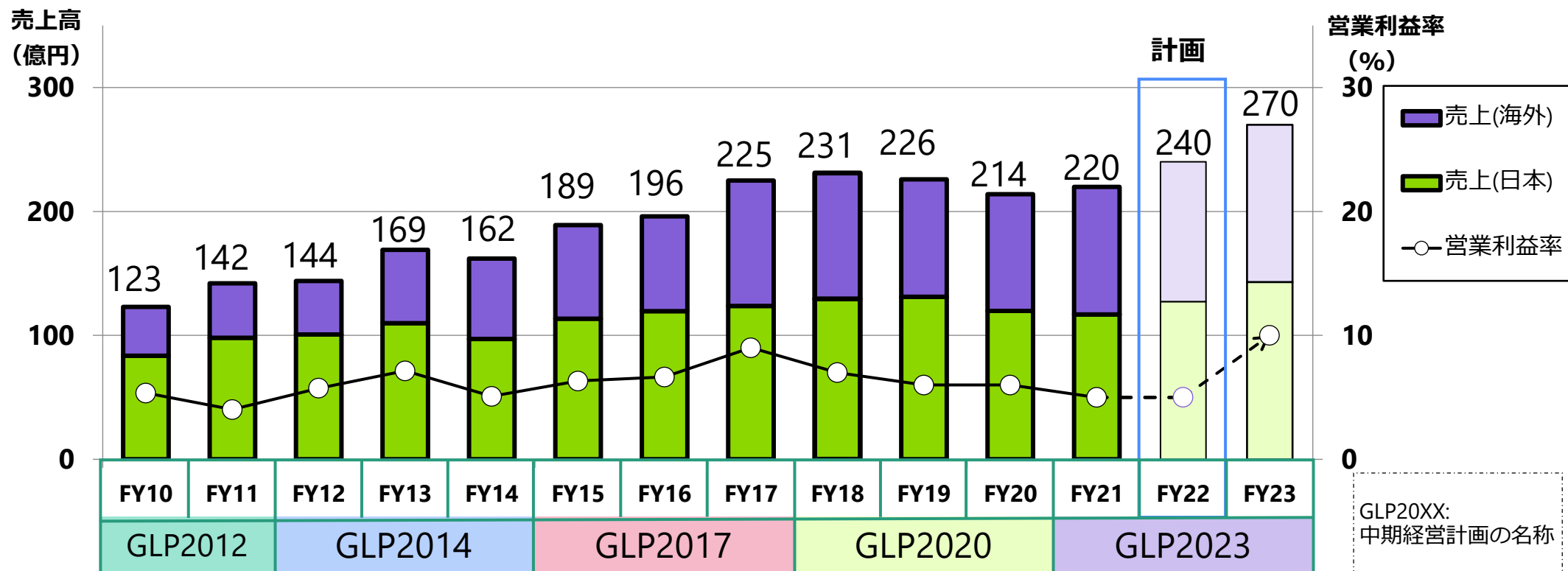
- ・ 通信事業者、通信ネットワーク工事会社、通信設備保守会社、ネットワーク機器ベンダ

4. PQA事業

4-1. PQA 事業 (Products Quality Assurance)



4-2. 成長するPQA事業

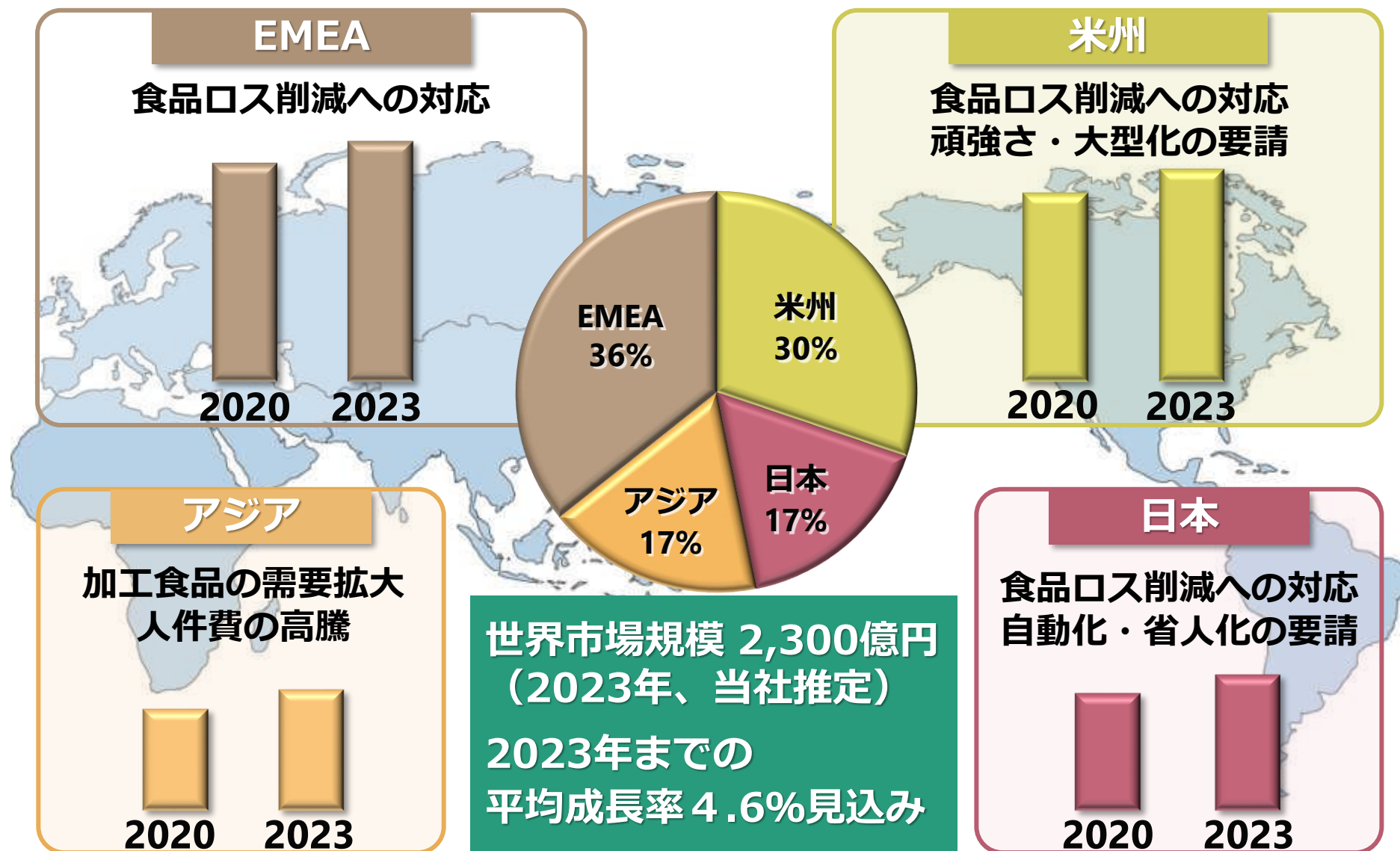


市場	主な取り組み
北米・EMEA・アジア	X線検査器をキー・ソリューションとした市場開拓
日本	最先端ニーズにこたえる高付加価値の品質保証ソリューションでシェア向上

主な競合

メトラートレド、イシダ、マレル

4-3. PQA事業：PQA市場の現状と見通し



4-4. 医薬品市場向けソリューション

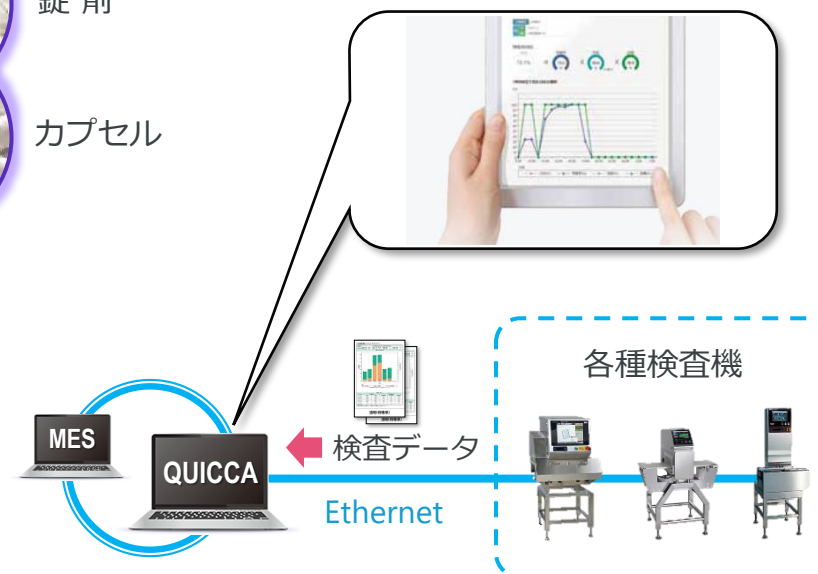
医薬品市場向け金属検出器

KDS1004PSW 錠剤・カプセル用金属検出機



Quicca Pharma

医薬品向け
総合品質管理/制御システム



■ 特徴

錠剤、カプセル内の金属異物を高感度に検出し、OK/NGを判定

- ・ 0.1mm以上の金属片を検出可能

■ 対象顧客

- ・ 製薬会社

5. ESGへの取り組み

- 5-1. サステナビリティ経営
- 5-2. 環境への取り組み
- 5-3. 社会・従業員に対する取り組み
- 5-4. コーポレートガバナンス

5-1-1. 企業理念とサステナビリティ方針

共に持続可能な未来づくりを

2021年4月、アンリツは2030年に向けて、新たな経営ビジョン、経営方針を掲げました。これに合わせ、サステナビリティ方針も改定しました。これらの理念、ビジョン、方針を基に社員一人ひとりが行動に移し、ステークホルダーの皆さまと共に、持続可能な未来づくりに挑んでいきます。



サステナビリティ方針

私たちは「誠と和と意欲」をもってグローバル社会の持続可能な未来づくりに貢献することを通じて、企業価値の向上を目指します。

1. 長期ビジョンのもと事業活動を通じて、安全・安心で豊かなグローバル社会の発展に貢献します。
2. 気候変動などの環境問題へ積極的に取り組み、人と地球にやさしい未来づくりに貢献します。
3. すべての人の人権を尊重し、多様な人財とともに個々人が成長し、健康で働きがいのある職場づくりに努めます。
4. 高い倫理観と強い責任感をもって公正で誠実な活動を行い、経営の透明性を維持して社会の信頼と期待に応える企業となります。
5. ステークホルダーとのコミュニケーションを重視し、協力関係を育み、社会課題の解決に果敢に挑んでいきます。

改訂 2021年4月

アンリツグループ企業行動憲章

アンリツグループ行動規範

5-1-2. アンリツのサステナビリティ経営

サステナビリティ経営が目指す未来

経営理念
経営ビジョン
経営方針

サステナビリティ
方針

中期経営計画
(GLP2023)

財務目標

サステナビリティ目標

事業を通じて解決する社会課題

アンリツグループの 事業全体

安全・安心なインフラを整備し、
持続可能な社会の建設につな
がる産業の創造とイノベーション
の促進に貢献する



通信計測事業

- 強靱なネットワーク
インフラ整備



環境計測事業

- 強靱なインフラ構築
- 自然災害の防災／減災



PQA事業

- 食品ロスの低減
- 品質保証



センシング&デバイス事業

- 強靱なインフラ構築
- 健康的な生活の確保



社会の要請に応える課題 (ESG)

地球環境保護の推進

持続可能な消費と生産の企業活動で
持続可能な社会づくりに貢献する

- 再エネ自家発電比率向上
- CO₂排出量(エネルギー消費量)／
水使用量の削減
- 高品質で環境に配慮した
製品の開発／製造
- 環境負荷を低減するSCM*



グローバル経済社会との調和

多様な人財とともに、個人が成長し
働きがいのある職場づくりに貢献する

- 人権と多様性の尊重
- 人財育成
- 労働安全衛生
- 人権に配慮したSCM



ガバナンスの強化と充実

透明・公正かつ迅速・果敢な意思決
定とリスクマネジメントで誠実な企業
活動を行う

- コーポレートガバナンス
- コンプライアンスの定着
- リスクマネジメントの推進



*サプライチェーンマネジメント

コミュニケーションの推進による共有価値の創造

全てのステークホルダーとともに協働して
共有価値の創造に貢献する

- ステークホルダーへの情報提供と
コミュニケーション



(通信計測事業)

通信用半導体メーカー

通信モジュールメーカー

スマートフォンメーカー

無線基地局メーカー

通信事業者

自動車メーカー

IoT端末メーカー

家電メーカー

航空宇宙関連

ほか

(PQA事業)

加工食品メーカー

医薬品メーカー

ほか

お客さま

(環境計測事業)

金融関連事業者

教育機関

自治体

通信事業者

ほか

(センシング&デバイス事業)

医療機器メーカー

通信事業者

通信部品メーカー

ほか

サステナビリティ経営が
目指す未来

安全・安心で豊かな グローバル社会の発展

アンリツは、お客さまとともに事業を通じ
て社会課題の解決に貢献します。
そして、アンリツが重要と考える社会の要
請に応える課題(ESG)に向き合い、ステー
クホルダーの皆さまとのコミュニケーション
を重視し、グローバル社会のサステナビ
リティの発展に向けて取り組みます。

貢献領域



5-1-3. 中期経営計画 (GLP2023) におけるサステナビリティ目標 (SDGs)

目標・取組

GLP2023:KPI

E

環境

温室効果ガス削減に向けた 長期計画と取組

- 温室効果ガス (Scope1+2) : 2015年度比23%削減
- 温室効果ガス (Scope3) : 2018年度比13%削減
…2030年度で30%削減

再生可能エネルギーの自家発電 比率の向上(PGRE 30)

- 自家発電比率 : 13%以上
… 2030年ごろまでに30%程度まで高める

S

社会

ダイバーシティ経営の推進

- 女性の活躍推進 : 女性幹部職比率15%以上
- 高齢者活躍推進 : 70歳までの雇用及び新処遇制度確立
- 障がい者雇用促進 : 職域開発による法定雇用率2.3%達成

グローバルなCSR調達の推進

- サプライチェーン・デューデリジェンスの強化 :
3年累積10社以上
- CSR調達に係るサプライヤへの情報発信2回/年以上、
教育1回/年以上

G

ガバナンス

グローバルなガバナンス力向上

- 取締役会の多様性の推進、社外取締役比率50%以上

海外子会社の内部統制構築推進

- 全海外子会社が統制自己評価 (CSA) の基準を満たす

5-2-1. 環境、気候変動への取り組み

基本方針

アンリツグループは、気候変動対策を環境経営の最大の課題と捉え、バリューチェーン全体におけるCO₂排出量削減を推進するとともに、自然災害の被害緩和に対応する製品・ソリューションの提供に注力しています。また、アンリツグループは、地球温暖化防止のため、科学的知見と整合した温室効果ガス排出量削減目標を策定し、エネルギー消費量の削減、再生可能エネルギーの自家発電比率の向上、取引先さまとの協働、製品の消費電力低減などに積極的に取り組んでいきます。

アンリツは、2021年6月30日、TCFDの提言に賛同しました。

SBTの策定：



SCIENCE
BASED
TARGETS

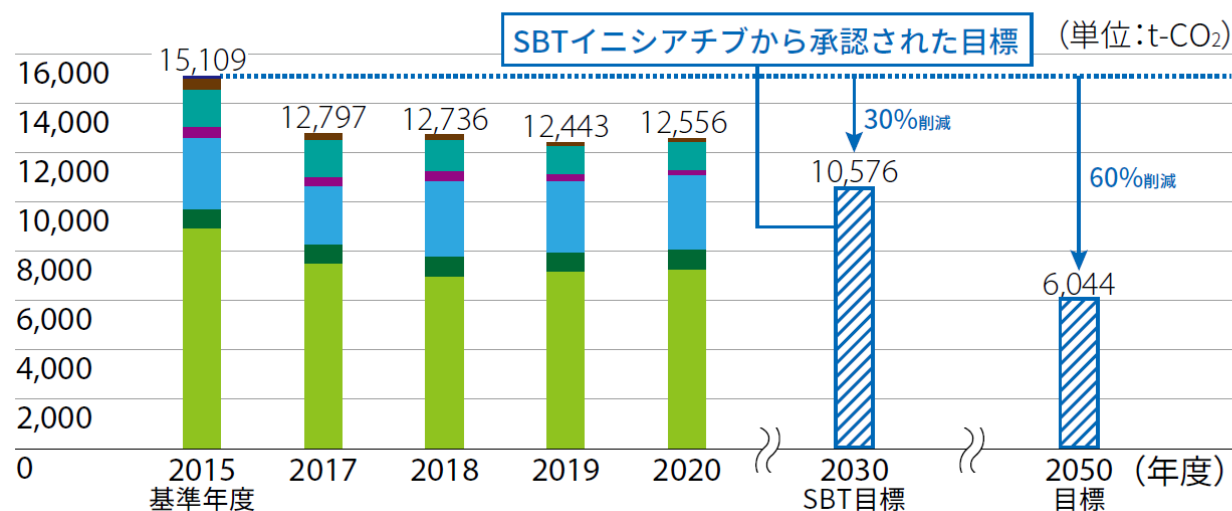
DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

2019年12月に、
アンリツグループ

の温室効果ガス削減目標はSBTイニシアチブから科学的根拠のある目標（2℃目標）として承認されていますが、2023年度までには、SBT目標を「2℃を大幅に下回る（well-below 2℃）」または「1.5℃」に見直す予定です。

また、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、具体的な長期施策を検討していく予定です。

Scope1+2のCO₂排出量と削減目標（マーケットベース）



- 英国
- 米国
- 国内営業拠点等
- 東北地区
- 平塚地区
- 厚木地区

5-2-2. Anritsu Climate Change Action PGRE 30

PGRE 30：2018年度の電力消費量を基準に、再生可能エネルギーの一つである太陽光発電設備の導入を進め、2030年頃までに太陽光自家発電比率を0.8%から30%程度まで高める
(アンリツ独自の取組)

2020年度：
米国カリフォルニア州工場の太陽光発電設備が10月から稼働
2021年度以降：
福島県郡山市の工場に太陽光発電設備の増設を検討



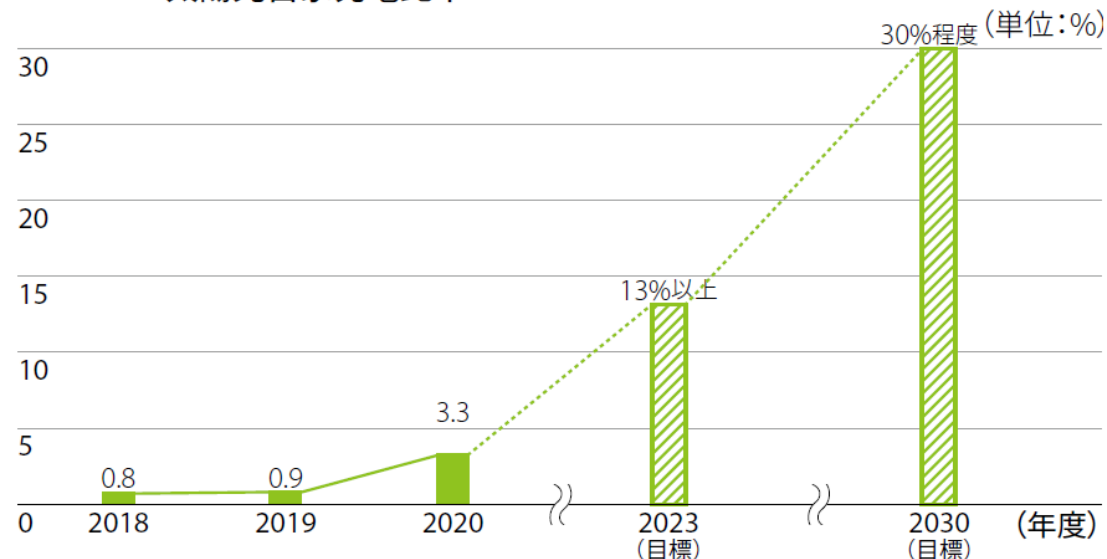
※アンリツ気候変動対策活動 PGRE 30はPrivate Generation of Renewable Energy（再エネ自家発電）の略であり、「30」は達成時期の2030年頃と自家発電比率目標値の30%程度を意味します。

太陽光自家発電量と自家消費量

(単位：MWh)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
太陽光自家発電量	227	233	241	246	892
太陽光自家消費量	212	218	225	239	891

PGRE30: 太陽光自家発電比率



5-3-1. 働き方変革とダイバーシティ推進

働き方変革

アンリツでは、生活と仕事の調和を「1日24時間の過ごし方において、一人ひとりの生活を中心におき、仕事を位置付けること」と捉え、ワークライフバランスではなく「ライフワークバランス」と呼び、生活と仕事の両方が充実し、それぞれのライフスタイルに合った働き方で、生産性を向上させていくことを目指しています。2020年度より「第6期次世代育成支援行動計画」を策定し、生活と仕事のバランスを保って所定外労働時間の削減や働き方の見直しを促す意識啓発を進めてきました。2021年度は、引き続き働き方の見直しに向けた労働条件の整備を行っていきます。

ダイバーシティ推進

ダイバーシティ推進として、GLP2023では、3つの目標を掲げました。特に女性の活躍推進としての女性幹部職比率向上については、部門推薦だった若手、リーダー向けの階層別研修を自薦方式（条件のクリアが必要）に変更したことにより、女性受講者比率が12%（2016年度）から27%（2020年度）に上昇しました。また、「女性のキャリア形成支援」の研修を実施したことなどにより、新任女性幹部職が2020年度、2021年度ともに2名ずつ（ともに全新任幹部職の14%）登用されました。

第6期次世代育成支援行動計画（計画期間：2020年4月1日～2024年3月31日）

目標	対策	実施事項
働き方の見直しにむけた労働環境を整備する	ライフワークバランス向上のため、働き方の見直しにむけた環境の整備を図る	2020年4月～多様な働き方を選択できる制度の検討（在宅勤務等）
育児関連制度の見直しおよび充実について企画・検討・実施する	ライフワークバランス向上のため、休暇・休職を取得しやすい環境の整備を図る	2020年4月～男性が育児休職を取得しやすい環境整備および促進

幹部職に占める女性の割合（女性幹部職数÷全幹部職数）

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
日本	1.3	1.3	1.0	1.1	1.8	2.3
米州	22.7	24.7	23.0	20.2	18.3	17.9
EMEA	17.0	19.7	22.1	23.5	21.6	24.2
アジア他	18.2	21.7	21.6	24.1	23.4	24.0
グローバル連結	9.6	10.2	9.9	10.5	10.4	10.8

GLP2023での目標

- ▶ CSR調達調査件数を3年間累積10社以上実施するとともに、対象地域（主にアジア）の拡大を図る。
- ▶ 取引先さまに対して3カ年のプログラムでCSR調達に関わる情報発信、教育活動を行う。これによりアンリツの取り組みを浸透させる。
- ▶ グリーン調達のさらなる推進のため認定取引先比率の向上を図るとともに、環境に関わる教育を通じて、アンリツ起点の環境に配慮したサプライチェーンを構築する。

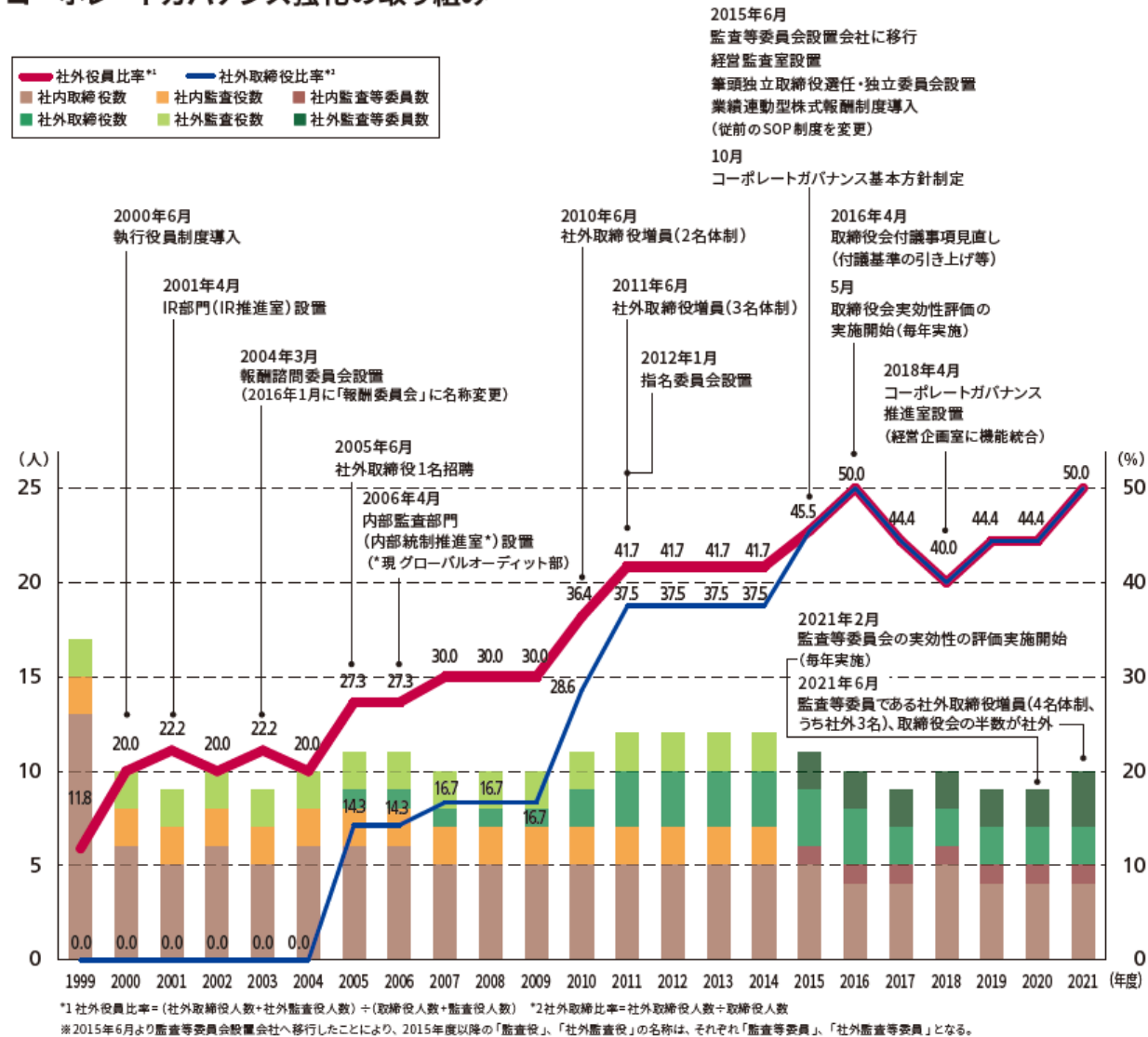
2010年度に、（一社）電子情報技術産業協会（JEITA）の「サプライチェーンCSR 推進ガイドブック（現在は「責任ある企業行動ガイドライン」と改訂）」に準拠した「アンリツグループCSR 調達ガイドライン」を制定し、取引先さまへの方針説明会で理解と取り組みをお願いするとともに、CSR調達の推進に協力していただくための「同意書」の提出をお願いしています。また、CSRへの取り組みを確認する目的で、人権・労働・安全衛生・公正取引・倫理・品質・安全性・情報セキュリティなどの項目を設けて「CSRアンケート」を実施しています。

2019年度は中国・台湾の2次取引先さま2社を往査し、両社とも人権・労働、安全衛生について重大なリスクがないことを確認しました。これまでのところ、CSRアンケート、往査の中でコンプライアンス違反の取引先さまはいません。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大対策のため、往査は実施できませんでしたが、オンラインによる監査方式を検討しました。2021年度は、国内で2社、アジア圏で4社のオンライン監査の実施を予定しています。

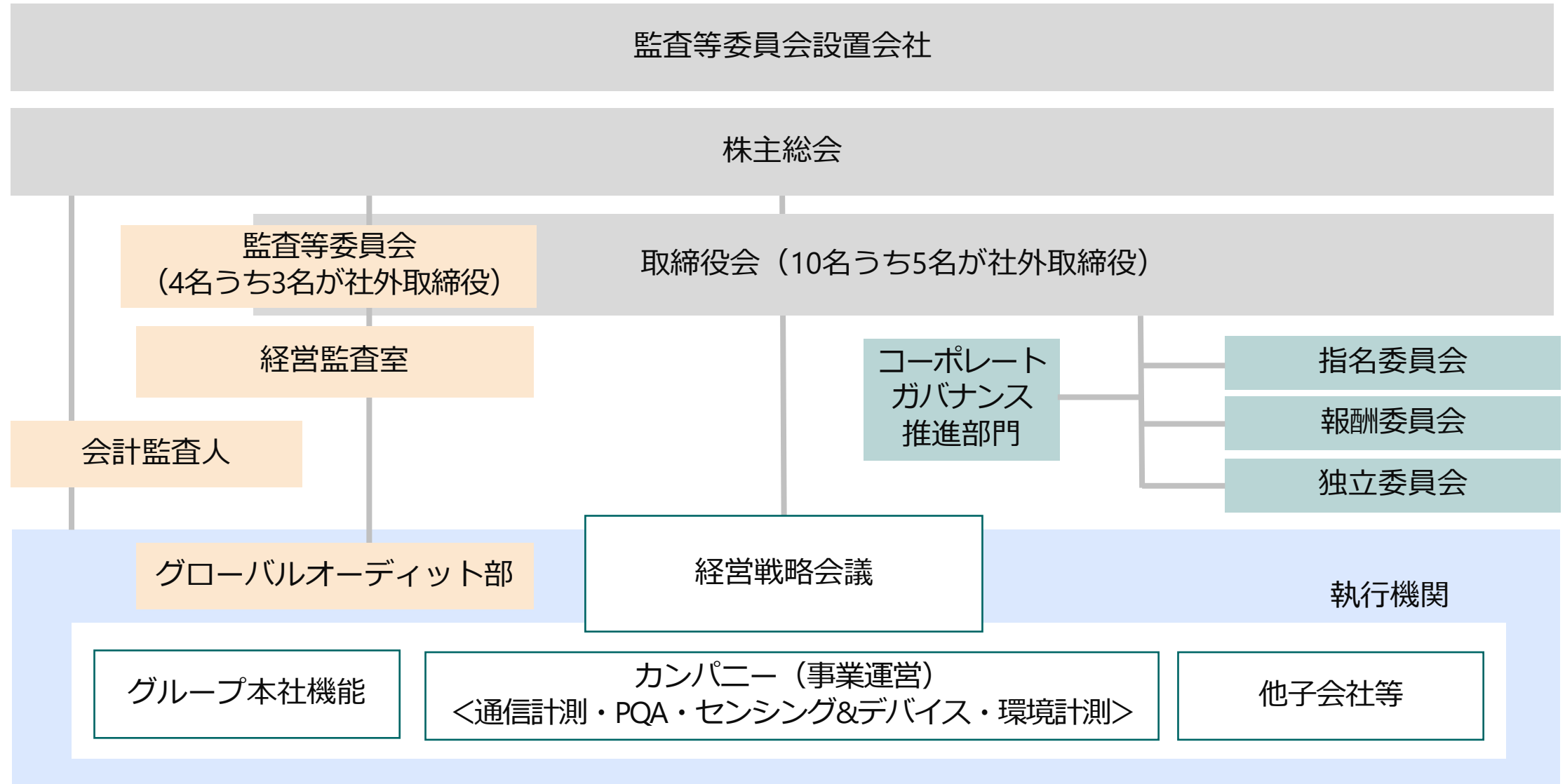
5-4-1. コーポレートガバナンス強化の取り組み

コーポレートガバナンス強化の取り組み



2021年8月
東証の新市場区分である「プライム市場」を選択申請

5-4-2.コーポレートガバナンス体制



5-4-3. 取締役と各委員会の構成

-競争力を高め、継続的に企業価値を向上させていくために-
2021年6月より社外取締役を1名増員し、社外取締役の比率を50%とした

諮問委員会の構成

	監査等委員会	指名委員会	報酬委員会	独立委員会
構成	   	      	      	    

 社内取締役  社外取締役 ☆ 委員長

取締役会・諮問委員会などの開催実績(2020年度)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD	BD
AS	AS	AS	AS	C	AS	AS	I	BD	AS	C	AS
FD		AS	FD			FD		AS	FD	N	N
								C			I
								N			

BD 取締役会 AS 監査等委員会 C 報酬委員会 N 指名委員会 I 独立委員会 FD フリーディスカッション

役員の報酬等の現在の体系は、基本報酬の50 %相当額を業績連動報酬とし、当該役員が株主の皆様との利益意識を共有し、中長期的な視点での業績や株式価値を意識した経営を動機づける制度設計を取り入れています。ただし、業務を執行しない者（社外取締役を含む）については、固定報酬とすることを原則とします。

業績連動報酬は、金銭報酬（賞与：基本報酬の30 %相当額）と信託を用いたインセンティブ・プランによる非金銭報酬（株式報酬：基本報酬の20 % 相当額）により構成されています。

評価対象とすべき事業年度における剰余金の配当の水準、経営指標に関する数値目標に対する達成度、各々があらかじめ設定した非財務的な観点を含む経営目標に対する達成度等に照らし、評価を実施します。

6. 2022年3月期 連結決算概要

6-1. 連結決算概要 - 業績サマリー -

▶ 前年同期比受注は3%増、減収減益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)	前期実績	当期実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
受注高	1,076	1,107	31	3%
売上高	1,059	1,054	△ 5	△ 1%
営業利益	197	165	△ 32	△ 16%
税引前利益	198	172	△ 26	△ 14%
当期利益	161	128	△ 33	△ 20%
当期包括利益	199	161	△ 38	△ 19%

(注) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

6-2. 連結決算概要 - 事業別売上高・営業利益 -

▶ 通信計測：半導体不足により前年同期比減収減益だが、欧米市場の5G拡大に期待

▶ PQA：海外市場を中心に売上が回復、前年同期比増収減益

(単位：億円)

国際会計基準(IFRS)		前期実績	当期実績	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率(%)
通信計測	売上高	748	733	△ 15	△ 2%
	営業利益	177	152	△ 25	△ 14%
PQA	売上高	214	220	6	3%
	営業利益	13	12	△ 1	△ 12%
その他	売上高	97	101	4	4%
	営業利益	18	11	△ 7	△ 38%
調整額	営業利益	△ 12	△ 10	2	-
合計	売上高	1,059	1,054	△ 5	△ 1%
	営業利益	197	165	△ 32	△ 16%

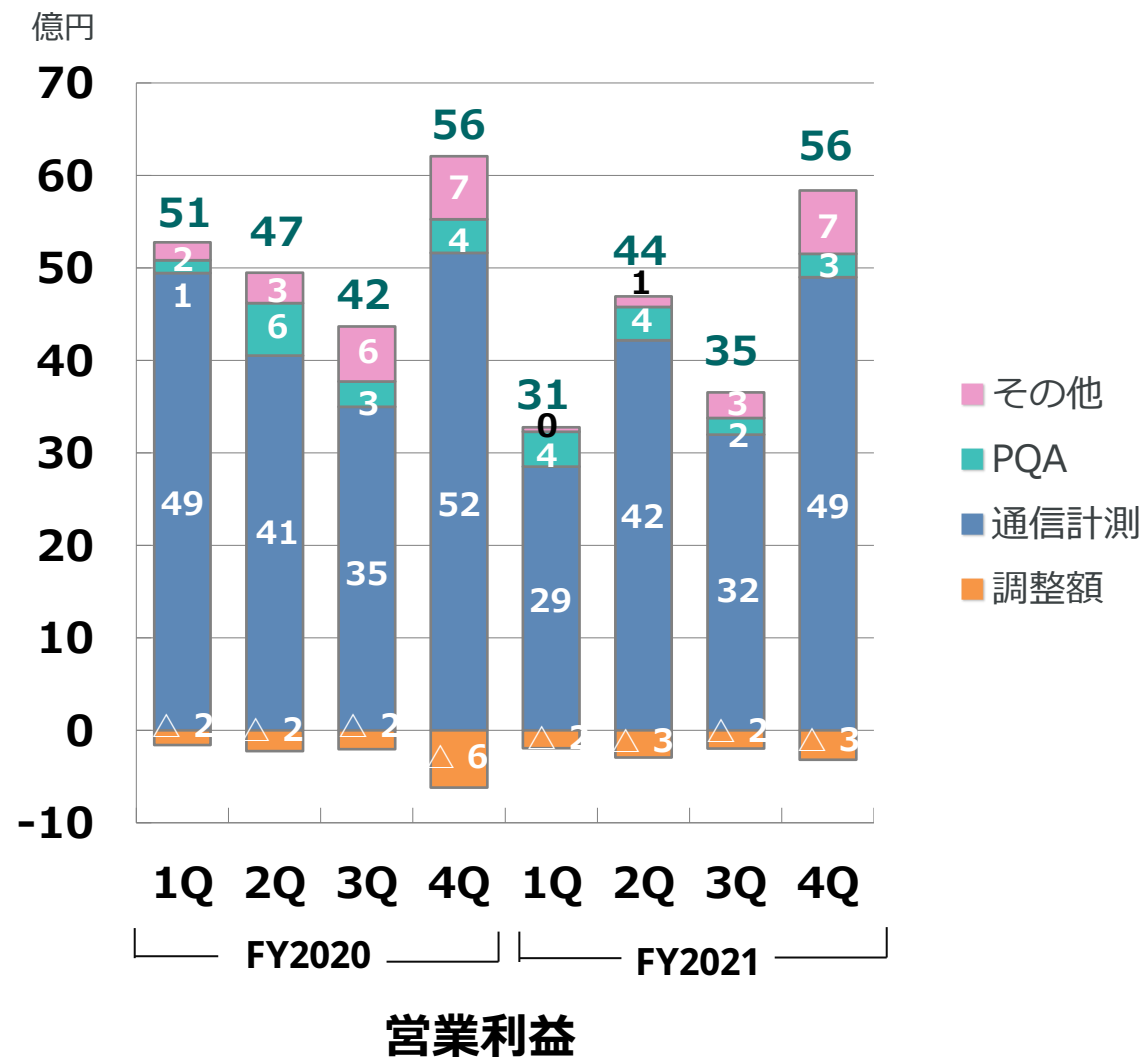
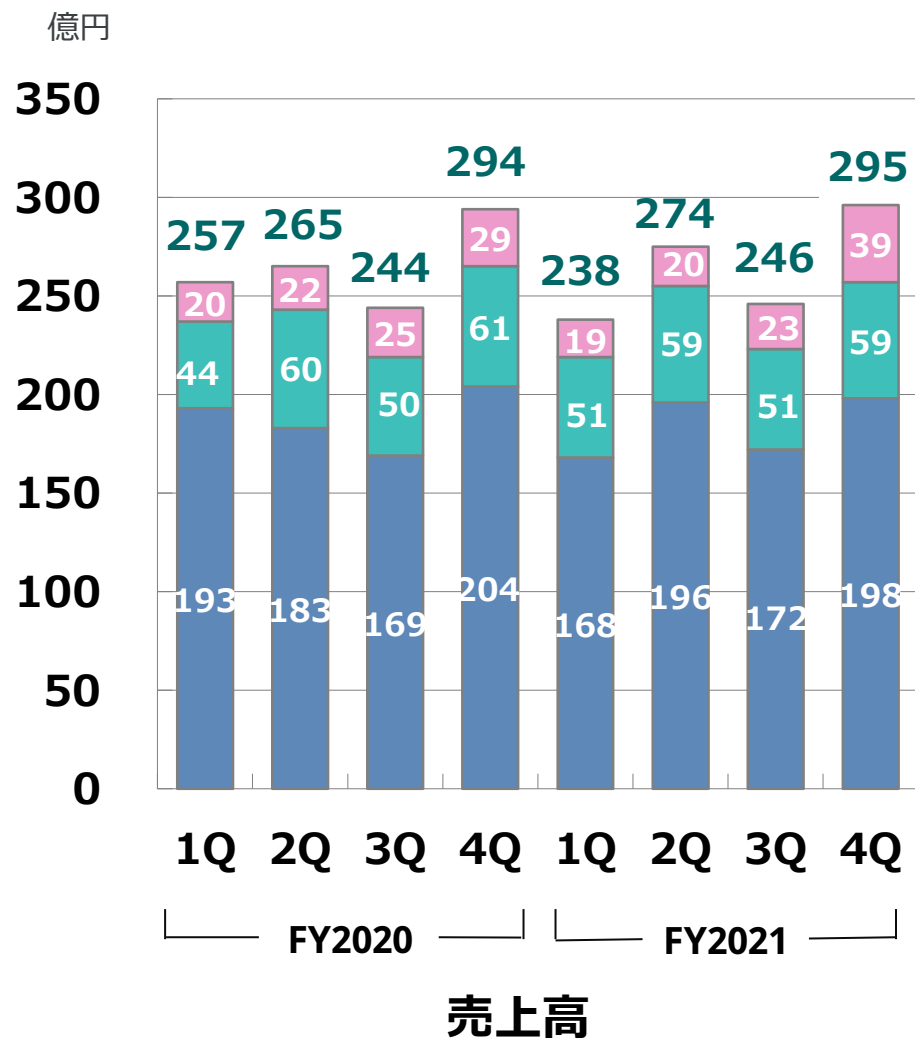
(注1) 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

(注2) 調整額にはセグメント間取引消去、各事業セグメントに配分していない全社費用が含まれています。

PQA：Products Quality Assurance

6-3. 連結決算概要 - 四半期毎 売上高・営業利益 -

▶ 4Q(1-3月)営業利益率：連結 19%, 通信計測 25%, PQA 4%



(注) 値はそれぞれで四捨五入

セグメント 2022年3月期（4-3月）の状況

➡ 通信計測：5Gサービスは初期導入から、機能拡充のフェーズに移行。
データセンター高速化は順調に進展

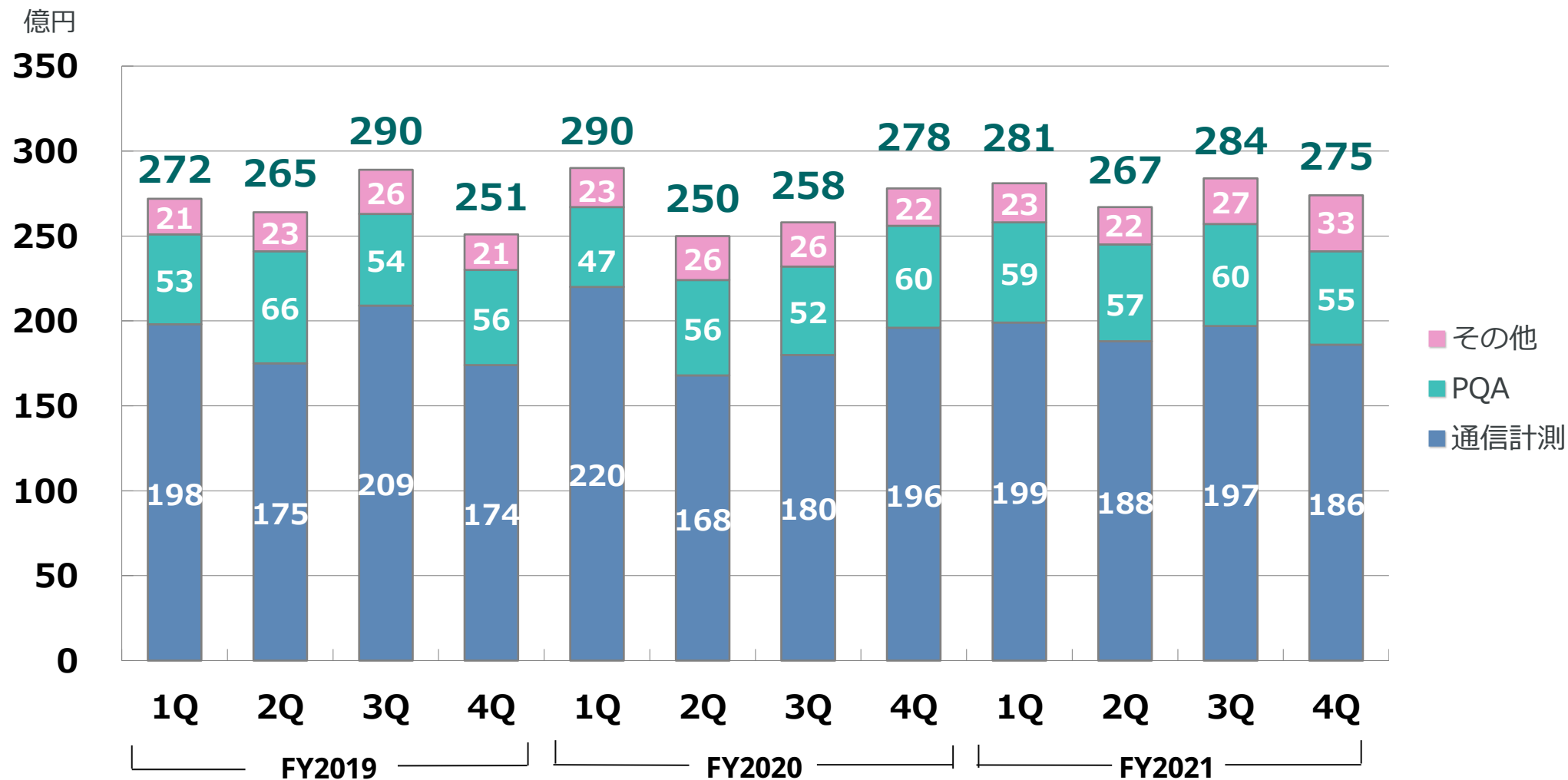
モバイル	5G開発需要は欧米市場の拡大に期待
ネットワーク インフラ	データセンター等への投資は順調に推移
アジア他・日本	5Gサービスへの投資は緩やかだが、堅調
アメリカ	Sub6GHz（Cバンド）の基地局敷設による需要回復に期待

➡ PQA：アジアやアメリカ等、海外市場の需要が回復

6-5. 受注高推移

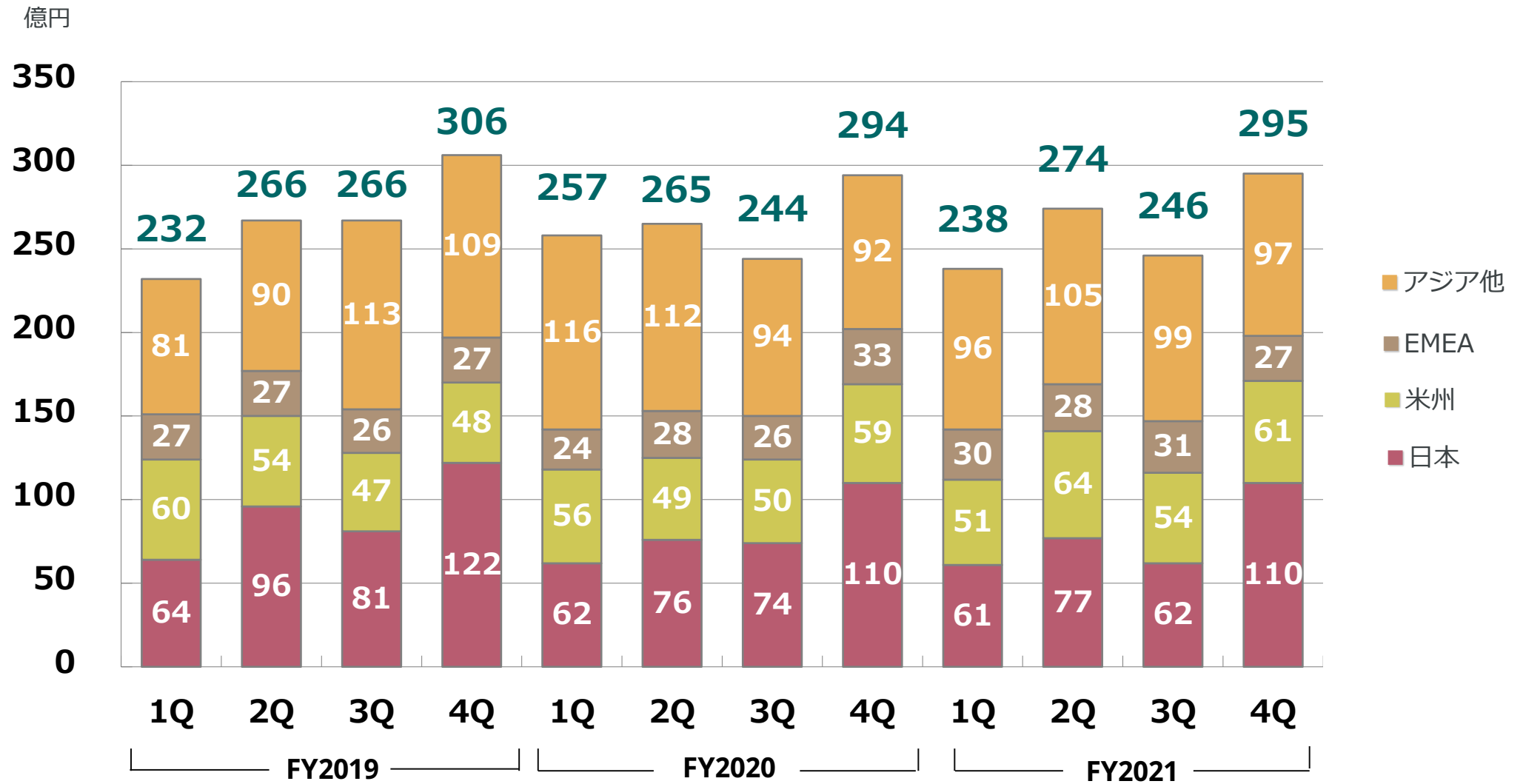
▶ 通信計測：FY21年度受注高 771億円、前年度比 1%増

▶ PQA：FY21年度受注高 231億円、前年度比 7%増



(注) 値はそれぞれで四捨五入

6-6. 地域別売上高推移



(注) 値はそれぞれで四捨五入

6-7. キャッシュフロー

▶ 営業CFマージン率15.2%

FY2021 (4-3月)

- ① 営業CF : 160億円
- ② 投資CF : △ 87億円
- ③ 財務CF : △ 134億円

フリーキャッシュフロー
(① + ②) : 73億円

現金同等物期末残高
457億円

有利子負債高
65億円

(注) 値はそれぞれで四捨五入

内訳

(単位 : 億円)

↓ 仕入債務 6		
売上債権 9		
減価償却 51		
税引前利益 172		
棚卸資産 △34	設備投資 △29	配当金 △61
税金 △40	子会社の取得 △40	
↑ その他 △4*	その他 △18	自己株式取得 △51
		その他 △22

営業CF 160

投資CF △87

財務CF △134

*その他の主な内容 : 前受金、預り金など

6-8. 2023年3月期 通期業績予想（連結）

▶ 年間を通して部品不足の影響を受けるが、5G関連の需要の拡大を見込む

			2022/3期	2023/3期	
			前期実績	通期予想	前年同期比 増減額 前年同期比 増減率(%)
売上高			1,054	1,150	96 9%
営業利益			165	190	25 15%
税引前利益			172	190	18 11%
当期利益			128	140	12 9%
通信計測	売上高		733	780	47 6%
	営業利益		152	175	23 15%
PQA	売上高		220	240	20 9%
	営業利益		12	13	1 11%
その他	売上高		101	130	29 29%
	営業利益		11	12	1 7%
調整額	営業利益		△ 10	△ 10	0 -

（参考）FY21 為替レート

：1米ドル112円、1ユーロ=131円

FY22 想定為替レート

：1米ドル120円、1ユーロ=135円

（注） 2022年1月4日に統合完了した高砂製作所の業績は、その他事業に含まれています。

（注） 値はそれぞれの欄で四捨五入（前年同期比増減額を除く）

Appendix

A-1. ESG指標への組み入れ状況（1/2）

- GPIF（Government Pension Investment Fund、年金積立金管理運用独立行政法人）が選定した4つのESG指数すべてに採用されています。

FTSE Blossom Japan Index

ロンドン証券取引所グループの完全子会社FTSE Russellが設計した指数で、環境、社会、ガバナンスへの対応力が優れた日本企業が選定されます。



S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス（米国）が開発したグローバル環境株式指数。環境評価を行うTrucost社による炭素排出量データをもとに、TOPIXの銘柄の中から、同業種内で炭素効率性が高い（温室効果ガス排出量/売上高が低い）企業、温室効果ガス排出に関する情報開示に着目して構成銘柄の比重を決める指数です。



MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCI社（米国）が開発したESG総合型の指数で、時価総額上位700銘柄（MSCIジャパンIMIトップ700指数）業種内でESG評価が高い企業が選定されます。

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン ESGセレクト・リーダーズ指数

THE INCLUSION OF ANRITSU CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ANRITSU CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

MSCI日本株女性活躍指数（WIN）

MSCI社（米国）が開発した指数で、時価総額上位500銘柄（MSCIジャパンIMIトップ500指数）の中から、業種内で性別多様性に優れた企業が選定されます。

2020 CONSTITUENT MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)

THE INCLUSION OF ANRITSU CORPORATION IN ANY MSCI INDEX, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT OR PROMOTION OF ANRITSU CORPORATION BY MSCI OR ANY OF ITS AFFILIATES. THE MSCI INDEXES ARE THE EXCLUSIVE PROPERTY OF MSCI. MSCI AND THE MSCI INDEX NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI OR ITS AFFILIATES.

A-2. ESG指標への組み入れ状況（2/2）

- さらに下記のESG指数に採用されています。

FTSE4Good Index Series

ロンドン証券取引所グループの完全子会社FTSE Russellが開発した世界的なESG投資指数です。同社の環境、社会、ガバナンス評価基準を満たした企業を選定されます。



SNAMサステナビリティ・インデックス

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（日本）が運用するESG指数で、SOMPOリスクアマネジメント株式会社が実施する「ぶなの森環境アンケート」と株式会社インテグレックスが実施する「インテグレックス調査」の結果で選定される銘柄です。



STOXX Global ESG Leaders Index

ドイツ証券取引所のグループ会社であるスイスのSTOXX Ltd.（ストックス社）が開発したESG指数です。オランダの大手ESG調査分析会社Sustainalytics（サステナリティクス社）のデータをもとに、環境、社会、ガバナンスの取り組みが世界的に優れた企業を選定されます。



A-3.外部評価

- ESG（環境、社会、ガバナンス）に対する外部評価は下記の通りです。

CDP

国際的な非営利団体CDPが環境情報の開示を求めて環境調査の質問状を世界の主要企業に送り、回答を分析・評価して投資家に開示しています。アンリツは、どのように気候変動によるリスクや影響を管理しているかが出来ているレベルのスコア「B」の評価を得ました。



環境コミュニケーション大賞「気候変動報告優秀賞」

環境省と一般財団法人地球・人間環境フォーラムが主催し、環境に関する優れたコミュニケーション活動を行っている事業者などを表彰する制度。「アンリツサステナビリティレポート2020」が第24回環境コミュニケーション大賞の環境報告部門において、「気候変動報告優秀賞」（地球・人間環境フォーラム理事長賞）を受賞しました。当社の受賞理由、講評、気候変動対策における主な取り組みはこちら。



健康経営優良法人2021

経済産業省と日本健康会議が主催する健康経営優良法人認定制度の大規模法人部門において、「健康経営優良法人2021」に認定されました。「健康経営優良法人」には5年連続で認定されています。



くるみんマーク認定

くるみん認定は、厚生労働省が仕事と子育ての両立支援に取り組んでいる企業を認定する制度です。アンリツは両立支援のための環境整備に継続して取り組んでおり、2015年、2018年に続き、2020年に3回目となる認定を取得し、3つ星がついたくるみんマークを付与されました。



かながわサポートケア企業

神奈川県内に拠点をもつ企業等のうち、従業員の仕事と介護の両立を積極的に支援している企業の認証です。



